

浅野誠エッセイシリーズ1

フィンランドの 教育と仕事

2009-2012

2014年1月編集

はじめに

私は、2010年9月と2011年9月の2回、通算で1ヶ月余り、ヘルシンキを中心にフィンランドに滞在した。その際、多少の調査活動を行った。経済学研究者と一緒にの旅であったが、多様な方々と出会い、インタビューをした。また、滞在前後に、多少の学習をした。

それらをもとに、数十本のエッセイを、ブログ「田舎暮らし・人生創造・浅野誠」に書いた。それらを編集して、このエッセイ集を作成する。フィンランドの教育、とくに学校と仕事とのつながりに焦点を当てている。硬軟織り交ぜたもので、読みにくい点多々あるが、お許しいただきたい。

目次

フィンランド予習 2009～2010年9月上旬 4

フィンランドの教育講演会

- 1) なぜ「底上げ」ができるか 特別支援教育
- 2) 生徒・教師の共同創造型の授業

佐藤学・澤野由紀子・北村友人編「揺れる世界の学力マップ」を読む

- 1) 産業主義・ポスト産業主義と学力
- 2) テスト 多文化主義

フィンランド予習

- 1) 旅行計画
- 2) フィンランドと沖縄
- 3) 産業・経済と教育
- 4) 福祉
- 5) 自然・建築・叙事詩など
- 6) 生活風景

久しぶりのフィンランド予習

- 1) 生活・個人尊重・つながり・墓
- 2) 医療・徴兵・就職・勤務・観光

研究予習 2010年秋～2011年9月初め 16

複式学級は有利だ

沖縄県議会文教厚生委員会フィンランド視察調査報告会

研究メモ

- 1) 文献資料紹介
- 2) 研究視野
- 3) 文献紹介
- 4) フィンランドと日本における、若者の「学校—職業」と高等教育

「フィンランドの高等教育 ESDへの挑戦」を読む

- 1) 本の概要
- 2) 大学教授法の授業
- 3) ESD教育の視野
- 4) 持続可能とフィンランド高等教育
- 5) 社会生活、日常生活における持続可能性
- 6) 肯定心理学 ポジティブ心理学

7) 変容的学習 研究ベースでの教員養成教育

フィンランド元文部大臣ヘイノネンさんの話 経済と教育

フィンランド調査報告

2011年9～11月

31

1. インタビュー生活 『学校から仕事へ』
2. タテ社会でなくヨコ社会
3. 競争と大学をめぐる日本との違い
4. 競争と持続的発展
5. 80%近い大学進学率の背景
6. 実にいろいろな資格
7. 一般大学とポリテク
8. 産業界の教育要求 個人の教育要求
9. 公共サービスと産業界とを結ぶNPO
10. 教育文化省の高等教育担当者の話
11. 教職員組合でのインタビュー
12. エンジニアの労働組合(U I L)訪問
13. エンジニアの労働組合(T E K)訪問
14. 国家教育委員会の職業教育訓練担当者の話
15. ポリテク学長会議でのインタビュー

フィンランド関連記事

2011年12月～12年5月

49

調査追記

1. 職業教育 大学
2. 多様化と職業選択 職業資格 生涯学習
3. 管理職業 塔型社会とヨコ型社会
4. エンジニア教育 労働組合と大学
5. スチューデント・カウンセラーなど

フィンランドのエンジニア教育 協力的知識創造

経済協力開発機構(OECD)「PISA から見る、できる国・頑張る国」を読む

1. 高成績 フィンランド 格差小 福祉 信頼
2. フィンランド教員の自由裁量の大きさと責任
3. フィンランドの学び 生徒自身が計画 協働重視

フィンランド予習

2009～2010年9月上旬

2010年9月に第一回目のフィンランド訪問をしたが、それ以前の記事、とくに「予習」的なものを中心として綴った。

2009年4月25～30日

フィンランドの教育講演会

フィンランドの教育講演会が開かれたが、そこで学んだこと発見したことなどを書こう。

1) なぜ「底上げ」ができるか 特別支援教育

いくつか発見したことがあった。その一つは、学力調査一位を得る理由の一つは底上げにあるが、その「底上げ」の「ヒケツ」の一つを発見したことだ。

それは特別支援教育にかかわる。

特別支援教育の対象となる子どもは、在籍する学校のなかでは、全生徒の22%、特別支援学校では8%とのことだから、合計30%だ。(数字については、講演内容についての私の記憶によるもので、不正確かもしれない。しかし、概数としてはそれくらいだろう)

日本の学校で、その数字を聞くとびっくりする。学級の1/3が特別支援教育の対象というイメージをもつことは困難なのだ。

同じような経験は、カナダの教育に触れていた時、またアメラジアンスクールインオキナワでアメリカ人教員の話などを聞くなかでも出会った。

学習障害を学習の遅れの意味でとらえ、その生徒数をそれぐらいの量でとらえる例に多くであったのだ。

今日のフィンランドの教師の話のなかで、フィンランド語の特別支援教育、算数の特別支援教育、外国語の特別支援教育といったことがいわれたので、日本の特別支援教育とはずいぶん異なることがわかる。

そして注目したいのは、そうした特別支援教育の対象に子どもがなることをできるだけ避けたいという気持ちだが、親だけでなく教師のなかにもでやすい日本とはずいぶん事情が異なるということだ。

たとえば、フィンランド語の力が遅れているとすれば、それに対して特別支援をする、支援を受けるのは当然だ権利だという発想があるのだ。そして、取り組みによって特別支援が不要になれば、通常の授業にもどす、と



いう。そして、それが珍しくもなく、普通であるということ。

日本、韓国、そしてアメリカ、イギリスなどの競争原理が強く働くところでは、特別支援教育の対象になることは、「遅れる」ことを固定化する方向に向き、できるだけその対象になるのを避けようとする心情が強くなる、のとは対照的なのだ。

フィンランドでは、特別支援教育は、当然の権利なのだ。

9年生（中学3年相当の学年）を終えて、高校進学がうまくいかない場合、10年生になって再び学習し、その結果得た成績で、以前の9年生の成績を取り替え、高校に進学していくという。あるいは大学入学がうまくいかなかった場合に、入学希望の大学が開くオープンカレッジで授業を受けて単位をとり、翌年その大学に入学できたあとで、その単位が既取得単位として認定される、というシステムがあるという。

総じていえば、みんなを底上げしていくという「強力な底上げ力学」があるのだ。その背景には、子どもたちは、社会の宝だ、という考えがある。社会が一人ひとりの子どもを豊かに育てていくことが、社会にとっても不可欠なのだ、という発想がある。

家庭責任論、自己責任論とはずいぶん異なる。そして、子どもは親の所有物だという発想、さらにまた自分は自分が所有しているから自分の好き勝手だという、競争社会が強く育ててきた考え方もずいぶんことなる。

競争原理が強いところでは、「底」が意識的につくられ、「底」に落ちることの恐怖をもとに、頑張らせるという力学が働く。「底」に落ちたものは、「底にふさわしいコース」を歩ませるということにもなる。「格差の固定化」だ。だから、競争とはいっても、「取り返しがきく」競争にはなかなかならない。その結果、「学校をあきらめる」「そこそこの学校にそこそこのつきあう」という発想が強力に存在する。

それは、「底上げ」ではなく、「底」への切り捨てなのだ。そして、その「底」をあらかじめ計算に入れてシステムがつくられているのだ。

そして、「底」のもつ人間的価値は、「エリート」の何分の一しかない、という発想が強く存在しているのだ。それでは、子どもたちは学校が好きにならない。あえていうと、「学校を好きにならない子どもを意図的に育てているのだ」

その結果、全国テストには「底」が欠席するようにする、という1960年代前半の事例が再生産される構造がいまなお生き続ける危険性は高いのだ。

2) 生徒・教師の共同創造型の授業

当日、フィンランドの教育の制度的なことが主な話題になった。授業を中心とする実際の教育実践のことが余り話題にならなかった。そのあたりのことについて書こう。

当日の質問の一つに、「生徒が授業途中で教室からでていく場合には、どう対処するのか」というのがあって、それに対する講演者の回答はかみあっていなかった。

通訳上の問題ではなく、そうした質問にみられる事態について、フィンランドの教師がイメージしにくいためであったと、私は推理する。

授業、そして生活指導の問題、それらに対する教師の実践の展開の仕方は大きく異なっているため、共通のイメージをもちにくいのだ。

それは、フィンランドの教育に限定されることではない。欧米の近年の授業動向は、日本の授業動向、わけても中学高校の授業動向とは大きく異なっている。

それを大変よく示しているのは、当日配布された資料（沖縄タイムス2008年7月9日記事）のなかで、沖縄の高校に10ヶ月間留学していたフィンランドの生徒の話だ。

――フィンランドの高校の授業は生徒が話す場面が多い。本を読んでレポートを書き、プレゼンテーションや討論をする授業、生徒自身が問題を作る授業などが頻繁にある。教師は質問をしながら議論を深めていく。

「覚えることより考えることが重視されている。考えるから面白くなるし、次の興味がわいてくる」

沖縄では、テストのたびに順位（席次）発表があることにも違和感を覚えた。

「上位の生徒は喜んでいて、下の方の人はやる気をなくしていた。他人と比べる気持ちが強くなり過ぎて、勉強するのは自分のためということをおぼえているのではないか」――

こうした授業形態はフィンランド特有ではない。近年の欧米の教育の通常なのだ。私が10年前にカナダにいたときに見た授業も、小学校から大学までそうしたありようだった。

当日、フィンランドと日本の教師の力量は変わらない、という発言があった。「力量は変わらない」としても、「力量の発揮の仕方」が変わっている点に留意する必要がある。

日本の教師たちは、テストに対応できる指導方法、つまり伝達訓練型の授業はかなりうまくさせられているが、上記の授業のありようについては、奨励されていないので、体験の蓄積がとても少ない。その点では、欧米とくらべると、10～20年以上のギャップがある。

日本の学校でいい成績を取って、大学に進学してくる学生たちが、大学教育の前提である自ら問題意識をもって主体的に学ぶスタイルに対応するうえで、大変な苦勞をしていることが、それをよく示している。

こうした意味では、沖縄を含めて日本の授業のありようの大きな転換が必要なのだ。その転換が叫ばれて、もう長い期間になるのに、いまや逆方向である。テストが大変すくないフィンランドがPISAテストで高位になり、テスト漬けの、日本・沖縄が低位になるとは皮肉以上の問題だ。

こうした授業を展開するには、クラスサイズが大きく問題になるが、その点では、日本ではいまだに30人以上がごく普通にあるのだ。

また、教職員の繁忙さも対照的だ。そして教職員の自主的な研修研究が重視され、現場で教職員が自ら教科書教材を選ぶフィンランドと日本とは対照的なのだ。2ヶ月以上の夏期休暇をゆったり過ごし、関心がある教職員はその期間でも研修研究を自主的に行うありようとは対照的な姿が沖縄・日本ではごく普通なのだ。

こうしたありようは、フィンランドに限らず、欧米諸国に広く見られることだ。その意味では、沖縄・日本の教育界は世界の大きな流れとはずいぶん異なる道を歩んでいる。

2009年10月1～4日

佐藤学・澤野由紀子・北村友人編「揺れる世界の学力マップ」を読む

1) 産業主義・ポスト産業主義と学力

佐藤学・澤野由紀子・北村友人編「揺れる世界の学力マップ」(明石書店2009年)は、PISAテストをめ

ぐる世界的動向を、それに参加していない発展途上国の動向もふくめて、大変わかりやすく描いている。欧米諸国にしても、それらの中の微妙な差異、さらに、東アジア諸国の動向も興味深く描く。それらを通して、日本の特徴というべきか、特異性を描きつつ、日本が向うべき道を示唆するものとなっている。

まずは、PISAテストに象徴される世界的動向の歴史的流れを理解する上で、佐藤学執筆による次の記述は示唆的だ。

「産業主義化を推進する途上国の教育においては、今なお旧来型の学力の形成が中心であり、PISA型学力は副次的な目的にはなりえても中心目的にはなりえない。

これまでのPISAの結果が示すように、PISA型学力は、ポスト産業主義社会へと突入し生涯学習社会を成熟させている北欧諸国の教育において親和的であり、その親和性は、PISAにおいてフィンランドなどの北欧諸国、あるいはカナダなどの北欧型の福祉国家の伝統を継承する国々が好成績をおさめていることにもしめされている。」 P 319

10年前、私はカナダに住んでいたが、10年前だけでなく、それ以前から、カナダはこうした流れにあった。友人の一人が当時、「日本は学力世界一といばっているが、すぐにカナダには抜かれるだろう」と語っていたが、実際、そうなりつつある。

また、ドイツはPISAテストショックをうけた国の一つだが、その対応は日本とは対照的でさえある。ドイツは、新しいスタンダードをつくるが、その例として、数学的リテラシーを、近藤孝弘が次のように紹介している。

「このスタンダードは、数学的リテラシーにとって重要なのは問題解決能力、コミュニケーション能力、論理的思考力、モデル化能力、表現能力という5つの一般的性格をもつ能力であるとしている」 P 59

「読み・書き・算といった基礎的な——つまり道具的性格の——知識・技能も、人権・平和・環境などの現実の諸課題と結びつけて学ぶものとされる。」 P 60

「PISAとそれに準拠した教育政策は、15歳時点で必要最低限の「学力=学ぶ力」をもつ人口の割合を高めること、つまりドロップアウトを減らすことを主眼にしている。それは必ずしも最先端科学技術に携わる人材の確保をめざすものではない。本稿が見てきたような学力政策の背後にあるのは、産業構造の転換に対応すると同時に、それでも発生するであろう大量の失業者予備軍に対し、学校での意味ある学習の経験を通じて自尊心と最低限の規律を与え、彼らのできるだけ多くによき市民として生きてもらおうとする発想である。」 P 65

こうしてみると、日本は「先進諸国」とはずいぶん異なり、産業主義を追求する発展途上国に近いのではないかと、との疑念さえもたされる。それについては、次回にしよう。

2) テスト 多文化主義

佐藤執筆の箇所だ。

「PISAの結果は、韓国と日本は例外であるが、一般的に言ってテストやドリルが多い国ほど学力が低い傾向にあることが示されている。フィンランドをはじめ北欧諸国やヨーロッパ諸国は総じてテストの実施が少ない国である。また、PISAの結果を見ると、フィンランドやカナダなど芸術教育に熱心な国が学力が高いことも示している。さらに、カナダやオーストラリアやニュージーランドなど、多文化主義の教育を推進した国ほど好成績をしめしている事実も認められる。」 P 326

テストやドリルが多いというか、その中に「漬けこまれている」日本の学校にとっては、重大な問題提起である。

そして、多文化教育の指摘については、前回紹介した、EU委託によるデンマーク技術研究所も、同様の指摘をしている。

「外国に背景をもつ生徒を学校に分散させることによって学力向上が可能となる。」

「バイリンガル教育の可能性を増やすことによって外国に背景をもつ生徒の学力向上が可能になる。」 P 47

カナダの多文化教育に触れてきた私も共感する指摘である。個人だけでなく、学校も学級も多様さをもつことが、プラスになるというのである。均質・同質志向の強い日本とは逆である。「バイリンガル教育」とは縁が薄いどころか、それを排除し、単一言語、単一文化教育を志向してきた日本の公立学校とは対極的ですからある。私は、日本語と沖縄語のバイリンガル教育の検討を要請したい。もし、こうした構図で教育がおこなわれてきたなら、この130年間の沖縄教育はずいぶん異なったものになったろう。

また、日本では先駆的にバイリンガル教育を現実に行っているアメリジアンスクール・イン・オキナワに、日本の公立学校は沢山のことが学べるだろう。

2010年7月8日～26日

フィンランド予習

1) 旅行計画

しばらく外国へ行っていない。最近だと、2年前の台湾。5年ほど前のオーストリア・ドイツ。7, 8年前のタイ。10年前のスイス。というように、とびとびだ。その前は、カナダのトロントでの1年間の研究生活。その90年代後半は、毎年どこかへいっていた。多くが仕事だった。10年前のスイスが、最後の仕事だった。

タイ以降は、主として観光旅行だ。それでも、現地に知人などがいたので、知人訪問が主目的だった。いまでも、「おいでください」という話はあるが、だんだんおっくうになってきた、というのが正直なところだ。

2年前の台湾旅行は、近隣の方々の団体旅行への便乗だった。これが初めての団体ツアー旅行だった。それ以外は、国際会議や自分でセットする個人旅行だった。団体旅行というのは、どうも好きになれない。自分が好きかどうかに関係なく回るし、あわただしい。現地の人々や自然とゆっくりするゆとりがない。でも、人任せにできる、という気持ちは最高かもしれない。

さて、今度のフィンランド旅行は、全くの個人旅行だ。縁ある人たちが長期滞在するので、それに便乗する。私も数日の短期旅行ではない。ゆったりとした滞在型で、どこを回るとかのスケジュールも、現地に行ってから次第だ。

フィンランドの予備知識は、教育については、最近いろいろと報道があるし、10年以上前から、フィンランドにかかわる教育研究をしている方の報告に触れることがあったので、少しは知っている。でも、それ以外はあ

まり知らないので、数冊の本を購入して、読み始めた。

フィンランド体験のある方からも、情報を得たいと思っている。

2) フィンランドと沖縄

フィンランド旅行を前にして、「付け焼刃」だが、「予習」をしている。教育関係については、20年近く前からフィンランド教育にかかわる研究をしている知人もいるし、また、近年非常に注目されていることもあって、多少は知っているが、その他のことは無知に等しい。

そこで、何冊か本を購入して読み始めている。そのなかで、百瀬宏・石野裕子編著『フィンランドを知るための44章』（2008年明石書店）が大変勉強になっている。

この本のなかで興味をそそった点をいくつか並べよう。

まず、大国スウェーデンとロシアにはさまれて、それらの支配下にあった長い時代を含め、フィンランド独自の世界を創造してきた点は、興味津々だ。その点では、中国・日本・アメリカという大国の間であって、独自の世界を築いてきた、築いてこれなかった、築こうとしている沖縄を対照してみると、興味あることがいっぱいである。

フィンランドはすごく多くの文化・民族で構成されているというほどではないが、在住のスウェーデン語話者、サーメ語話者をはじめとして、フィンランド語話者以外も、フィンランド語話者と平等対等の立場が取れるということが、強力な原理として確立されている。

また、地方自治の位置付けが、日本と比べるときわめて高い。自治体議会の選挙権は、51日以上とか、2年以上といった一定期間在住していれば、フィンランド国籍の有無にかかわらず、誰もが持つ。留学生にしてもそうだ。

また、9割というように、自主財源が占める割合が高く、柔軟な配分が可能になっている。「国内の公的サービスのうち、実に三分の二が自治体の供給によるといわれるフィンランドは、「自治体国家」と呼ばれるほどである。」P128と書かれている。

スウェーデン語系フィンランド人という表現があり、彼らがかなり多数を占めるオーランド諸島の自治は、他地域とくらべても、相当に高い。この地域は、非武装であり、独立国に近いイメージさえ与える。

これらは、沖縄の今後についてのヒントが多い。実際、沖縄の今後を考える上で、オーランド諸島に注目する論文を読んだことがある。

このあたりについて、ちょっとだけ、フィンランドの「空気」を吸えたら、もっとイメージがわくだろうと期待している。

3) 産業・経済と教育

私は、ここ数年、「地球おこし 沖縄おこし 人生おこし」ということに、焦点をあてて考えることが多い。フィンランドは、この問題を考える上で、示唆的なようだ。

とくに、「沖縄おこし」の一つの側面である、「沖縄らしい産業」を育成するということと、それにかかわって、

子ども・若者が自己の「人生おこし」を考えるという点では、ヒントが出てきそうだ。

前回紹介した『フィンランドを知るための44章』の中の、産業と経済を扱う第18、19章を見てみよう。

「まず第一点は、国を挙げての優秀な「人材」の効率的な活用である。森林をのぞき、おもだった天然資源がないフィンランドであるが、二一世紀、フィンランド経済を支える重要な資源は、世界最高水準にある教育と機会均等に恵まれた「人材」である。一九九〇年代に研究開発（R&D）に官民をあげて力を注ぎ、具体的な成果をあげることになったことも、高い教育水準に支えられた優秀な「人材」という受け皿があつてのことである。

（中略）

産業クラスターは、わずか人口一三万人たらずの北極圏に近い小都市オウル市で八五〇ものハイテク企業が集積するテクノポリスと呼ばれる情報通信産業クラスターを発展させ、ハイテク産業クラスターのモデルとなった。ロシア国境に近い北東部の小都心クオピオ市においては、クオピオ大学を中心に一六〇を超える関連企業が集結し運営されるサイエンスパークが世界最先端のバイオテクノロジーを支えている。」 P 170～1

「C・ダールマンらは二〇〇六年刊行の『知識経済としてのフィンランド』（中略）で、一九九〇年代以降のフィンランドの成功要因と教訓を次の三点にまとめている。(一) 落ち込んだGDP（国内総生産）を急激に回復し、同時に大規模な産業構造の変換を行うことは可能である。(二) 国際化は可能性でもあり挑戦でもある。フィンランドは世界市場を相手にして、世界のトップレベルの情報通信技術を持つに至った。その一方、技術や教育の国際競争力の維持が今後の課題である。(三) 変化に迅速に対応する経済の柔軟性と、それを支える教育システムが重要である。」 P 175

「フィンランドでは、一九九〇年代からヴァーサモデルと称される「就学前からの起業家精神教育」をスタートさせて注目されている。フィンランドの起業家精神教育は狭義の起業家教育ではなく、知業時代に対応する広範な教育の意識改革である。

このプロジェクトは、一九九三年から西部バルト海岸のヴァーサで始まった。経済停滞を打破するために、知的財産による立国をめざす政策が取られたが、教育の分野でもその目的のために、検定教科書制度の廃止や大胆な分権化を含む新学習指導要領の導入などが実施された。

一九九〇年代の教育改革は、①分権化、および、②学習到達度や教育の効率の評価システムの導入、を中核とする大きな変革であった。

学習到達度の目標達成の方法や具体的な授業の内容は、地方自治体、学校、そして個々の教員に権限が委譲されたのである。

その一環として立ち上がったのが、ヴァーサモデルのプロジェクトである。」 p 176

いずれも注目すべき記述だ。

教育に競争を導入することとは対照的に、すべての子どもを引き上げる、しかも創造性、そして起業家精神に焦点を当てていることが注目される。そのために、中央集権的な流れとは対照的に、教育現場の力量を引き上げ、現場サイドで教育創造が追求される。日本とは対照的なのだ。

そうしたことが、産業創造と結びついている。高度経済成長時代の1960年代以降の日本は、大企業が構成する経済団体が教育政策に対して強い発言力を持ってきた。その中心は、能力別選別の機能を重視し、「能力に応じた教育」を展開し、子ども・若者の雇用もそれに基づいて展開してきた。単純化していえば、「能力が高い」も

のには、創造性教育を期待し、正規雇用を保障し、「能力の劣る」ものは「それなり」の教育を「ほどこし」、非正規雇用を受け入れるようにしてきた。その創造性は、トヨタイズムといわれるような『改善運動』に見ることができる。

フィンランドにも、世界的な大企業であるノキアがある。こうした大企業以外の中小企業はどうなっているのか。また、スウェーデンでは、フォードイズムやトヨタイズムとは異なる行き方を追求したボルボのボルボイズムがあったが、そうした流れは、フィンランドではどうなっているのか。

人口500万余りのフィンランドは、人口130万余りの沖縄の今後を考える上で、興味深いことが多い。沖縄でのフィンランド関心は、日本における関心の高まりを媒介にすることが多かったが、日本を介さない関心の持ち方があっていいのかな、とも思う。

また、フィンランドでも、観光産業が、沖縄ほどではないが、かなりの高位置を占めていそうだが、その点でも関心をもたれる。

また、「地球おこし」ということでは、政策展開、住民運動としての地球環境保全がどうなっているのか、とくにそれらとかかわった産業展開をどうしているのか、興味は尽きない。

こうして書いてくると、たくさんの興味がわいてくるが、こうした問題にそんなに専門的を追求をしているわけではない私が深入りすることにはためらいがあることも事実だ。

4) 福祉

次は、福祉だ。『フィンランドを知るための44章』を読んでいると、日本における福祉とイメージがだいぶ異なるようだ。たとえば、日本だと、福祉に予算を回すと、経済がうまくいかなくなる、などというように、福祉と経済が対照的にとらえる論に出会うことがある。しかし、次に見るように、フィンランドはそうではない。

「フィンランドは北欧型の福祉国家であり、国の基本的な政策目標は完全雇用と福祉にある。国際競争力のある経済はその手段であり、フィンランドの動向は、福祉と経済の両立が可能であることを明示している。」P174

また、日本だと、経済的生活困難が代表的だが、様々な困難に直面している人を支えるものとして福祉がとらえられることが多い。ところが、フィンランドではつぎのようなのだ。

「北欧型福祉国家についてしばしば語られる普遍主義という概念は、端的に言えば、「全員が負担し全員が得る」考え方である。一方、社会保障・社会福祉の給付原則としての普遍主義は給付対象を極力制限しない考え方であり、資力調査を前提としてスティグマをとめないがちな選別主義との対極にある。普遍主義がめざすものは、伝統的な社会福祉（社会的弱者であるクライアント・当事者の自立に向けての支援）だけでなく、生存権や社会権の保障という観点からの市民生活への包括的な支援である。」P187

ここには、すべての人を平等に底上げするという発想が強い。日本では、強い競争のなかでの優勝劣敗原理を重視し、その中で立ちゆかずに困難に陥った人に特別支援をするという観念が強い。教育などでもそうなのだ。すべての子どもを引き上げるというのではなく、強いものを選別し、予算を重点配分するという傾向が強く、困難が過剰なものには、多少の福祉的手当てをするというのだ。

ところが、フィンランドは、優勝劣敗ではなく、すべてが勝者になるような『底上げ』発想が強い。競争的である経済さえも、そうした流れの中に位置づけようとする。

「福祉国家と知識経済の秀でた循環」とカステルとヒマネンが指摘しているように、普遍主義的な傾向が強く多種多様な社会サービスのメニューを持つフィンランドの福祉は、経済発展にとって効果的な社会インフラとしての存在感を持つ。本書第21章でも詳述されるように、幼児教育や義務教育から高等教育、生涯学習に至るまで、フィンランドの教育セクターは、高等教育での選別と競争も看過できないとしても基本的には普遍主義的で、福祉政策の社会サービスに類似している。」 P189

このあたりについて、フィンランドの空気を吸うことで何かが見えてくることを期待している。地元のフィンランドの人と親しくしないと、そのあたりは難しいだろうが。

5) 自然・建築・叙事詩など

これまで書いたこと以外に、『フィンランドを知るための44章』のなかで印象的な個所をならべよう。

1) 自然との関係 音楽の章で

「フィノ・ウゴル語に属するフィンランド語の背景には、自然を征服する対象とせず畏敬し共存する精神、感覚があるのではないかと筆者は思う。それが世界の文明の主流をなすインド・ヨーロッパ語系（ゲルマン、ラテン、スラブを含む）、弱肉強食の世界（日本も口々その掟のもとに従わされている）とは異なる英知と感覚を発揮して音楽にも深い哲学が反映しているのではないかと。強さと優しさはフィンランドの音楽の底を流れるものである。」 P249

この指摘が的確かどうか、私には判断できないが、とても興味をそそる記述だ。

2) 建築の章

石造が大変多いヨーロッパにあって、石造だけでなく木造の歴史的蓄積があるところのようだ。

3) 観光の章

私には、森と湖巡りが惹きつけられる。

カナダにいた時、アルゴンキン、そして、バンクーバー・アイランドでの森と湖にひきつけられたことを思い出す。フィンランドは至る所、こうしたところのようだ。

4) 「ムーミン」のなども関心がないわけではないが、フィンランドの叙事詩「カレワラ」については、興味がそそられる。

「日本では民俗学的な関心や音楽の背景への関心から『カレワラ』が受容されていったが、興味深い点は『カレワラ』を平和的な世界を描いている叙事詩だという認識が多くの受容者に共通してあったことである。平和的な叙事詩として認識されていった理由として、農民、漁師といった登場人物が、他の貴族主義的な叙事詩とは異なるという点、剣ではなく呪文で戦うといった点が挙げられよう。また、大の大人が声を挙げて泣くといった場

面も他の叙事詩の英雄たちとは異なって「人間的」であると指摘されてきた。(中略)

羽仁五郎も一九四六年の「神話学の課題」において、(中略) 貴族主義の著しい欠如と家系を誇るということがないという『カレワラ』の二つの特徴を挙げ、「日本の神話は政治的神話形成の特殊なる例として、フィンランド神話等と対照的なる極限的の段階を考えるに最も教訓的であるとゆうこともできよう」と述べ、戦前の日本神話の政治利用について批判を行っている。

しかし、実際に『カレワラ』を読んでもみると、それほど「平和的」な叙事詩ではないことが読者にはすぐわかるであろう。たしかに『カレワラ』には呪文で戦う場面があるものの、兄弟殺し、復讐、近親相姦といったように世界の叙事詩や神話で展開されている共通のテーマが多く語られており、けっして「平和的」な叙事詩とはいえない。」P 337～8

日本民話も、明治期大幅な改変が行われ、『教育的』『道徳的』にさせられた。代表的には、桃太郎話がある。民話にある、残虐性、下ネタ性、悲劇性などが消し去られていった。同じようなことがあるのか、それとも、異なる世界を築いているのか。こうした問題は、日本での受容の際の問題なのか、そうしたことも興味深い。

6) 生活風景

靴家さちこ・セルボ貴子『住んでみてわかった本当のフィンランド』(グラフ社 2009年)を読む。フィンランド男性と結婚して、フィンランドに住んでいる30代女性の生活視線からのフィンランド紹介だ。出産・子育て施設・保育所・プレスクールなどを、体験をもとにして書いてある。また、親族知人のついでで訪問した学校のことも書かれている。

私のフィンランド旅行は生活するわけではないが、こういう書籍は好きだ。生活と結びついた文化が分かるからだ。そういえば、こういう類の本は女性が書くことが多い。男性は、どうも生活臭さが薄いようだ。

こんな本をもとに町を歩き、そこに住む人々と交流できればいいなあと思う。もっとも知人がいるわけではないので、今回は無理だろうが。でも滞在型に近いので、もしかして縁があるかもしれない、とひそかに期待している。

ところで、著者たちは、日本の都市地区生活の便利さの目でフィンランドを見て、不便さをかこつところがけっこうある。東京などから来て、この近辺の沖縄に滞在する人たちが、不便さをかこつところと大変似ている。「コンビニはどこにありますか」と聞かれたことがある。那覇から来た若者からさえも聞いたことがある。『近くにはありません』と答えると、『大変な田舎だ』という顔をされる。

なぜか、フィンランドが、私たちが住む沖縄の田舎に似ているな、と感じ好感をもってしまった。

この本は、若者の銃乱射事件など負の面も、遠慮なく書いている。いろいろな課題を背負いながらも、その解決に向かう人々の気持ち・まなざしなども感じられる本だ。

2010年9月3日～5日

久しぶりのフィンランド予習

1) 生活・個人尊重・つながり・墓

新刊の原田靖子『フィンランド 社会保障、生活保障、人々の考え方が分かる フィンランドを知りたい人の入門書』（ブイツーソリューション2010年）を読む。

著者は、フィンランド男性と結婚して、フィンランド北部の「ハイテク」都市オウルで10年間生活してきた名古屋出身の方だ。

体験をもとにしつつ、また暮らしにかかわる様々な事をきちんと調べての本であるので、フィンランドに本格的にかかわろうとする人にとって好都合の書だろう。無論、世代が異なるので、私の世代とは関心や視点がずれるのはやむを得ないだろう。

余談だが、フィンランドに住む気持ちになれるかどうかと聞かれたら、私は難しいと答えよう。

まずは寒さだろう。1年間生活したカナダのトロントより寒い。それに緯度がトロントよりずっと高いので、冬は太陽に恵まれない。それが理由で鬱状態になるという人がかなりいると聞いて、トロントでさえも、そんな気持ちになった私にはどうてい無理だ。9月でさえ、沖縄の冬よりずっと寒いのだ。

では、もし若ければどうだ、といわれれば、率直にいつて迷う。カナダもそうだ。

それは、個人を尊重すると同時に、人のつながりを尊重するという雰囲気強く感じるからだ。結婚や同棲、また世代間同居についても、当人たちの意思が尊重される仕組みが日本と比べれば、はるかにできている。だからと言って、孤立に向かいがちになるわけではなさそうだ。

住民の大多数がキリスト教徒、とくに福音ルーテル派の教会に属しているということも、つながりを強めている一因のようだ。

興味深いのは、お墓の事。教会墓地を借用する形のようだ。

「故人が亡くなった年齢にもよりますが、死後何十年も経てば、お参りする遺族自身が、お墓に入る年齢になっている事でしょう。お参りする人のいない墓を放置せず、期限付きで墓地を貸して、賃貸延長希望者のいない墓を次の人に貸す制度は、理に適ったやり方のように思えます。」P179

先祖代々の墓、家族親族の共同の墓という観念の強い人には、信じ難く受け入れがたいありようだが、個人個人が教会にかかわるありようと、血のつながりもふくめて個人個人がつながりを選びつつ、保持していくありようのなかでは合理的に感じられる。

そして、そうしたありようが長い歴史的蓄積の中で形成維持されてきたことは、大きな財産というべきだろう。日本では、急激な都市化のなかで、つながり形成が弱いまま、個人が放り出され、「金次第原理」に左右される事態が激増している。

住民登録が消されないまま「存命」しているとみなされることで明るみになった、様々な悲劇の報道が続出しているありようは、個人を前提にしつつ、つながりを築くありようを社会慣習化するのに手間取っている日本の都市のありようを象徴している。それとフィンランドの状況は対照的にさえ思える。この事態を戦前の「家族制度」型復活で解決できるとはどうてい思えない。

さらに、日本の都市と比べれば、ということではあるが、競争的雰囲気は弱いし、金づくめではなさそうだ。もしかするとゆったりした沖縄の田舎雰囲気と似ているかもしれない、と〔幻想〕を持たせてくれる。

2) 医療・徴兵・就職・勤務・観光

本書に出てくる医療の話だが、風邪のような病気でも、すぐに医者に行くという風ではないらしい。風邪薬ぐらいを処方してくれるというものでもなく、自分で治せ、という感じのようだ。歯医者でも、予約して何カ月も待つということのようだ。自分自身の日常管理が大切になる。また、保健師の活躍場が広く、簡単な薬や診断書も出してくれるようだ。

無論、社会保障がしっかりしているので、医療費は安価だ。

なじみが薄くてよく知らず、興味をひかれた一つは、フィンランドでしかれている徴兵制の実際とそれへの対応の姿である。女性は志願制であるが、男性は18歳になると徴兵への対応が必要だ。特別の理由がなければ、徴兵に応じて半年～1年近くの訓練をうけるか、1年間の「社会奉仕活動」にかかわる必要がある。

そのプロセスが描かれ、男性の成長過程における意味・位置なども描かれている。

「良く働き、良く遊ぶのがフィンランド人的生き方なのかもしれません。生活の基盤を仕事では無く、私生活に置いている人が多い事の表れでしょうか。」P159と書いてあるのは、「勤務スタイル」の節だ。残業は少なく、休暇は多い。有給休暇が多いだけでなく、育児休暇などいろいろな形で、必要な休暇がとれるし、それを国の制度が保障している。

パートタイム労働は少なく、「フルタイム勤務希望者が多い」のだが、「勤務スタイルが色々と選べるので、フルタイムでも生活に無理が来ない事が理由になっている気がします。」P160 ということなのだろう。

それは勤務時間内に集中的に濃密な仕事をしているということなのだろうか。

周知のように、フィンランドは高学歴社会である。しかも「落ちこぼれ」が大変少ない学校制度である。さらに注目したいのは、学ぶことが様々な職業資格に結び付き、実際の就職に結びついているということだ。そして〔成人教育〕システムが発達している。

「取得可能な職業資格は、見習生制度で6000種、職業専門学校で3万7000種に上る」P153とのことだ。学校と職業・職場との連携は深く、そのシステムのなかで、就職先をみつけていくようだ。

こうした職場と学校とのつながりのありようにも関心がもたれる。

観光についても、本書は触れている。私が魅かれたのは、森と湖だ。アウトドア派にはたまらないようだが、そういった感じでもない私には、ゆったりと森と湖の雰囲気になりたい。

カナダでも、トロントから数時間のアルゴンキン国立公園でのキャンプ生活をエンジョイしたが、そんなものをエンジョイしたいな、とは思う。

いろいろと学びたい事が多い今回の旅だが、明瞭な研究目的の旅ではなく、どこに出かけるかという計画もない滞在型の旅なので、どんな風になるかはさっぱりわからない。

研究予習

2010年秋～2011年9月初め

2010年9月の第一回訪問と2011年9月の第二回訪問の期間に予習した記事などを編集した。

2010年12月8日

複式学級は有利だ

佐藤学「教育の方法」(2010年左右社)の「第2章 変貌する教室」で注目されるのは、フィンランドの小学校一年生と二年生の複式学級の教室の写真を紹介しながらの次の記述だ。

「地図づくり」の学習をしています。小学校一年生は地域の地図づくり、小学校二年生はフィンランドの地図づくりをしています。複式学級では同じ内容を二年にわたって二度学ぶことになります。二度同じことを学ぶのは非効率ですが、学びの経験の質においては高度になりますし、学びの経験に発展性が生まれます。ポスト産業主義の社会は、学びや知識の「量」よりも「質」が問われる時代です。このことがPISA調査の高得点の秘密の一つかもしれません。事実、カナダなどの国では、子どもの数が多くても複式学級で組織している学校が多数、存在します。」P35

私自身の見聞体験でいうと、1980年3月に訪問したロンドンの町なかの小学校では、同様に複式学級スタイルだった。イギリス全体なのか、現在でもそうなのかはわからないが、当時のロンドンでは、誕生日がくると小学校入学ということであった。だから、複式というか、多様な「学習進度」の子どもがいて、複式的様相を呈するのが自然であった。

イギリス訪問のしばし前に、沖縄各地の複式学級をまわった時に、担当教師が異口同音に、2学年を同時に別々の内容を同時進行して教える苦勞を語っていたのと対照的だったので、驚いたものだ。

ここでは、私自身の経験をもとに、「多様性原理」にたってコメントしたい。

それは、多様な受講生が受講することが、授業内容を豊富にするという考えだ。授業で教えるのは教師だけでなく、受講生相互が教え合い、多様さをもつものであることで新たな豊かさを作り出すからだ。

効率性原理では、予め決められた内容が、受講生がもっているものとはかかわりなく、教師によって外部から持ち込まれ、それを効率よく生徒に注入することがなる。それに対して多様性原理では、受講生自身も持っているものを出し合い、それと教師が外から持ち込んだものとのからみ合いの中で、授業が進む。だから多様な受講生がいることは歓迎されるどころか必須条件となる。

複式は、効率原理よりも多様性原理に比重がかかったものとして展開されると、有利になるのだ。佐藤さんのいうポスト産業社会では、多様性原理の方が重要になると考えると、複式が有利なのだ。

2学年以上またがる授業は大学では珍しくない。ゼミなどではしばしば行われる。私自身は、意図的に多様な

学生が集まるように工夫したりする。同一学年同一専攻の学生たちばかりでは、相互に発見しあう機会が減少するのだ。だから、社会人学生大歓迎であり、また「もぐり」学生大歓迎なのだ。以前看護大学の授業では、近隣の現役看護師に「もぐり学生」になってもらったことがある。

4学年いっしょのゼミをしたこともある。時間割を夕方を設定し、卒業生や高校生や中学生に参加してもらう授業をしたこともある。学年をまたがるゼミでは、上級生が下級生を教えるということもあるが、年齢・経験の多様さが授業を豊富にすることの方に意味がある。

小中学校で、こうした複式発想が希薄なのは、効率性を原理にした、国の細部にわたる規定が存在するからだ。例外的なのは、体育や音楽美術などだ。時代変化のなかで、受講生の多様さが豊かな授業を生むスタイルが広がることが期待される。このことは、習熟度別編成問題といった本書の別の個所にもあてはまることだ。それは別途書くことになる。

2011年2月16～17日

沖縄県議会文教厚生委員会フィンランド視察調査報告会

2月16日に、宜野湾市フェストーネで開かれた会に私も聞きにでかけた。大変盛り上がった会だった。

この種の会への参加は初体験であることもあってか、私には大変印象的であった。

文教厚生委員会の10人の与野党議員が、6日間の日程のうち4日間をフルに使って、ヘルシンキとトゥルクの関係施設を訪問された報告だ。

これまで東南アジアに限定されてきた海外視察を、規定を変えてフィンランドまで出かけたとのこと。与野党そろってというのも画期的だそうだ。

報告は赤嶺昇委員長の概要報告と司会のもと、病院事業—桑江朝千夫、高齢者福祉—佐喜真淳、図書館行政—上原章、学校教育—仲村未央、就学前教育—比嘉京子が、10分の制限時間のなかで、コンパクトではあるが、濃密な報告がなされた。さすが政治家は、短時間でこれだけの内容をうまく、かつポイントを刺激的に提示するのが上手い、と感心してしまった。

報告自体に感じた熱気が、後半のフロアとのやりとりでも継続していった。フロアには、結構広い会場が満席状態になるほどの人々が集まった。初対面の方々がほとんどで、県内の多様な層での関心の高さをうかがわせた。

フロア発言を求められた時、私も挙手したのだが、運よく最初に指名され、次のような発言をした。

- 1) 短期間の日程にもかかわらず、充実した調査で、見事な報告であることへの御礼。
- 2) 2010年9月の半月余りの私のヘルシンキ滞在時の事を思い出させていただけました。
- 3) フィンランドは、規模的に言って、日本全体というよりは、沖縄に近いが、自分たち独自のものを作り上げ



てきた。それが世界から注目される大きな成果を上げてきた。その理由に、何人かの報告にもあったように、国としてだけでなく、地方自治体、教育委員会、各学校、教師個人が、自由な雰囲気の中で独自のものを築いてきたことがある。

ひるがえって、沖縄の教育をみると、これまでは、中央政府が出したものを追いかけることが中心で、沖縄独自のもの追求するという態勢ではなかった。その点を、フィンランドから大いに学んではどうだろうか。

※ フィンランドと沖縄の共通点として、ともに大国の支配、ないし強い影響下で、独自の文化を築くことにかかわって葛藤・努力が続いてきたことがある。それについては発言では触れなかったが、注目しておきたいことだ。

4)「世界一」ということで教育に注目が集まっているが、経済・産業分野でも、世界のトップ、ないしはトップクラスにあることに、沖縄では注目されていない。教育と産業、学校と仕事とが、いい意味でつながり、子ども若者も自らの人生を切り拓いていくという点で、注目すべきものがありそうである。たとえば、起業家支援では、フィンランドは沖縄とは比較にならないほど強力に行われている。

私がよくいう「沖縄おこし 人生おこし」という点で注目すべきものがありそうだが、その点ではいかがだろうか。

この私の発言の3)については、仲田弘毅議員が、新たに策定が議論されている沖縄振興計画などで、沖縄独自のものを追求していきたい、との応答発言があった。また、その後の何人の議員が、沖縄独自のものを追求したいと言及した。積極的反応に私は意を強くした。

4)は、これまで注目されてこなかった問題であるだけに、目立つ応答はなかったが、今後にきたいしたい。その後も、多くの方が発言され、県議も積極的応答をなされた。時間切れで、発言できない方がたくさん出るほどだった。

2011年7月30日～9月3日

研究メモ

1) 文献資料紹介 2011・7・30

- ・百瀬宏・石野裕子編著「フィンランドを知るための44章」(2008年明石書店)
 - 18章 フィンランドの産業と経済
 - 19章 フィンランドの経済
 - 21章 フィンランドの教育の現状
- ・佐藤学・澤野由紀子・北村友人編著「揺れる世界の学力マップ」(2009年明石書店)
 - 2章のなかの 渡邊あや「フィンランド 生涯にわたる学びのビジョン」
- ・庄井良信・中嶋博編著「フィンランドに学ぶ教育と学力」(2005年明石書店)
 - 1章のなかの 渡邊あや「PISA 好成績を支えるシステムと進む教育改革」
 - 2章のなかの 渡邊あや「専門大学 AMK の挑戦」
 - 川崎一彦「福祉と経済を両立させる知業時代の教育システム」

- ・実川真由・実川元子「受けてみたフィンランドの教育」をよんでの記事 <http://heis/blog101.fc2.com/>
- ・「フィンランド IT 視察報告」 松崎淳ホームページ www.matsujun.com
- ・「フィンランドの建築教育」 永井かおり・大久保慈 <http://www.jaeic.or.jp/kikansi38.htm>
- ・「フィンランド MBA 留学 ビジネススクール一覧」 http://www.business-paradigm.com/list_finland/html
- ・「フィンランド・アイルランド両国における産学連携による人材育成に関する実態調査」(正式名称は、メモせず) 富樫敦(宮城大学) 山本真司(河合塾) PDF プリントアウトのため、サイトアドレスはメモしていない。

2) 研究視野 2011・8・7

フィンランド教育研究についての私の視野

- 1) 歴史的背景 大国に支配され、はさまれたなかでの独自追求
 - ・隣接する大国とのかけひきのなかでの独自性の追求
 - ・独自性追求とナショナリズムとの関係
- 2) フィンランド外との交流 グローバル動向への対応
 - ・言語教育 二公式言語 英語
 - ・アメリカとの関係 産業界における競争への関心
 - ・EU への早期加盟 ユーロの早期使用
 - ・個人が海外に出ること
- 3) 競争原理と平等原理 国際競争激化の中での福祉の保障
- 4) 産業と教育
 - ・産業の中で、起業家企業の位置 ベンチャー企業
- 5) 学校と仕事 実業教育 就職
 - ・高学歴化と職業との関係 専門性を生かせる職場の保障
 - ・若者(18~30才)の居場所 学校・職場・その他(軍隊、ボランティア活動)
 - ・18歳の時の選択 仕事・学校(大学、専門大学ほか)・軍隊・ほか
 - ・15才の時の選択
 - ・海外見聞などの自由期間
 - ・仕事と大学などのからみ
 - 修論・卒論を企業で書くとか
 - ・転職と「社会人教育」
 - ・就職の仕方
 - 新卒一括採用という日本システムの有無。
 - 公務員・大企業におけるリクルート方法

6) 教育における自律 地方自治体・大学学校・教員個人

- ・ 90年代における技術革新進行の中での大学改革
 専門大学 AMK 新設と伝統大学との関係
 伝統大学の対応
- ・ 大学カリキュラムと実際の授業展開
- ・ 教員の教育実践の自律的展開を保障促進するもの
- ・ 地方自治体の教育内容・方法施策の自律的展開を保障促進するもの

7) 研究ベースの教育

- ・ 研究ベースの教育を保障促進する組織 教育研究組織
- ・ 小学校からの授業実態
 起業家教育などキャリア教育を軸にして

8) 教育内容と教育方法

9) 底上げ教育 全員に創造性をもたせる教育

- ・ 子ども一人ひとりに、競争型・テスト型ではない形で創造力をつけるようになった歴史的背景
- ・ 底上げ教育の具体的展開

10) ワーク・ライフ・バランス

持続可能性と経済（成長）

- ・ 一人当たりエネルギー使用量の多さ このことと、持続可能性との折り合いの付け方

11) 子ども若者の「フィンランドおこし人生おこし」

- ・ 子ども若者の人生計画 夢と希望

3) 文献紹介 2011. 8. 18

文献

1. 渡邊あや「専門大学AMKの挑戦——進学率を押し上げる職業志向・地域密着型高等教育機関」（庄井良信・中嶋博編著「フィンランドに学ぶ教育と学力」（明石書店2005年）
2. 渡邊あや「フィンランドの教育の現状」（百瀬宏・石野裕子編著「フィンランドを知るための44章」明石書店2008年）
3. 渡邊あや「生涯にわたる学びのビジョン」（佐藤学・澤野由紀子・北村友人編著「揺れる世界の学力マップ」（明石書店2009年）
4. 渡邊あや「フィンランドにおける生涯学習——オープン・ユニバーシティを中心として——」
<http://www.geocities.jp/hokuofc/kenkyukai01b.htm>

5. 川崎一彦「福祉と経済を両立させる知業時代の教育システムー幼児期から自己肯定感を育てる内的起業家精神教育」(庄井良信・中嶋博編著「フィンランドに学ぶ教育と学力」(明石書店2005年)

6. 川崎一彦「フィンランドの経済——一九九〇年代以降のイノベーション立国」百瀬宏・石野裕子編著「フィンランドを知るための44章」明石書店2008年」

※ なかでも1. 3. 4. 5が注目される。

4) フィンランドと日本における、若者の「学校—職業」と高等教育

8月31日、9月3日

このところ、上記テーマをたてて、フィンランドと日本とを比較しながら、いろいろと思考をめぐらしている。現段階で、それをまとめてみた。関心を持つ方の御意見・コメントをいただきたいと思う。

【入り口の話】

フィンランドの高等教育進学率は、大学とAMK(ポリテクニク、専門大学)を合わせて、80%にものぼる。高校卒業後直ちに大学に入学する数は多くないとしても、様々な経路を経て入学する。日本でいう社会人入学がごく普通に見られるのだ。

高等教育進学率55%の日本での「苦闘」状況から見ると、驚嘆に近いものがある。こうした違いを生み出す構造が存在しているはずだ。

そこで、いくつかの点で、問題を整理しながら、考えていこう。

1) 【経費・財政】

フィンランドにおける大学経費は、基本的に国費(AMKでは自治体・設置者など一部負担を含む)であり、授業料徴収など学生負担はない。日本では、国費など公費の比率が低く、学生が支払う授業料比率が高い。それが、大学進学率上昇を押しとどめ、むしろ下げる要因となりつつある。

そのことを成り立たせる社会的政治的基盤はなにか。政策の優先順位の問題や産業経済政策の原理の差異。福祉国家とか新自由主義とかがからむ。

2) 【高学歴者が就職できる雇用構造・産業構造】

高等教育機関卒業者比率が高いと言うことは、それに対応するだけの職業が高比率で存在する必要がある。それにかかわる産業構造と雇用システムの構築が必要になる。フィンランドではどうなっているのだろうか。

また、ミスマッチングの場合も含めて、転退職への社会的対応システムの整備が問題となる。

フィンランドでの「終身雇用制」の比率は日本ほど高くなさそうだが、失業状態にあっても、福祉施策充実がセーフティネットとなり、求職活動を支える。また、職業訓練を中心に充実した生涯学習システムが支えになる。また、幼児教育から継続する起業家教育によって獲得されたものが、本人の求職活動・起業活動の支えとなっていそうである。

こうしたことの具体的プロセスの調査研究が必要となろう。

3) 【大学で学ぶに必要な姿勢・力量が、それだけの比率の若者に必要だということ】

日本の大学のほとんどが、そうしたものが低レベルにある新生の大量存在に困惑している。初年次教育としての対応が一定の効果を見せているところもあるが、ごく限られたものにとどまっている。

日本の高校までの教育が、大学教育にふさわしい力量を育てていない（むしろ逆の力量を育てているとさえいえる）点で、構造的問題が存在する。それが PISA テストに象徴される。

その点で、フィンランドの教育については、多くの情報が日本にも紹介されている。それにしても、日本でいう入学試験・初年次教育などの、大学入学過程の具体的調査が必要だろう。

また、研究原理をベースにして大学教育を行うという発想が、日本・フィンランドともに、原理として存在しながらも、日本では現実としては希薄である。フィンランド、とくにAMKではどうであろうか。

4) 【生涯学習と大学】

日本では、教養的内容の公開講座レベルのものにとどまっているものが多く、職業準備的なものについては、そうした課程を置く大学がわずかである状況にある。そして、労働時間の多さ、自前の学費、生活費保障の欠落、社会的習慣の未熟さなどにより、勤労者が大学の社会人教育課程に在籍できる条件が日本ではきわめて少ない。

対照的に、フィンランドの場合、職業準備のための再教育的なものを軸に、大学での生涯学習が展開されているようだ。

5) 【若者の将来設計（人生おこし）】

日本の若者の多くが、「未来からの逃走」（浅野の造語）状況にあり、セルフ・エスティームが低いことは、しばしば指摘される。セルフ・エスティームが高いといわれるフィンランドの若者における将来への姿勢、将来設計はどのようなものだろうか。

6) 【大学への未就学者と職業】

大学に未就学の10代末から20代の若者について、職業生活（職業種類・勤務形態）、将来計画（大学進学計画の有無を含めて）などの調査が必要。

30代、40代の該当者についての調査と、30才未満との差異の調査

7) 【就職過程】

日本の場合、新規学卒者の一括採用、就職活動、高校大学における就職支援組織といったシステムが、基軸の位置から降りつつあるが、なお強力に残存している。

そうしたものがフィンランドではどうなっているのか。企業で働きつつ、そこをフィールドにした研究が卒論・修論になるというありようさえ存在するというが、その実態。就職希望者が就職活動を展開する実態。

企業側の人材集め選択過程の調査。

8) 【大学と産業界との関係】

以上の問題についての相互のかかわり方、両者の関係。

かつて「産学協同」ということで、大学側では、忌避傾向が強力に存在してきたが、80年代から変化が進行してきた。とくに、1990年代からの大胆な改革が進行してきたフィンランドでの、それをめぐる過程（せめぎ合い・協力関係の構築のありよう、その点でのAMKと大学との差異の有無）

9) 【大学教育の再構築】

90年代以降激しい、大学教育をめぐる構造的変化。それへの対応について日本の大学は模索・試行錯誤状況が続くが、フィンランドの大学改革は、AMK創設に象徴的だが、注目に値する。

10) 【教育学、経済学などが、この問題にいかにかコミットしているか】

以上述べてきたことは、教育学、経済学の従来の枠組みにも、強い影響をもたらす。労働経済学、進路指導などといった領域での変化創造についての調査。

2011年7月30日～8月17日

「フィンランドの高等教育 ESDへの挑戦」を読む

1) 本の概要

正式タイトルは、以下の通り。

フィンランド教育省、タイナ・カイヴォラ、リーサ・ローヴェーデル編著、岩手大学ESDプロジェクトチーム訳「フィンランドの高等教育 ESDへの挑戦」明石書店2011年刊

原著は、以下の通り

Toward Sustainable Development in Higher Education edited by Tania Kaivola & Liisa Rohweder
2007 Ministry of Education, Finland

ESD という言葉は、持続可能な発展の頭文字で、日本でも1990年代から使われるようになった。国連では、2005-2014年を「国連持続可能な開発のための教育の10年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development)」としたにもかかわらず、日本では、そのこと自体を知らない人が大部分であり、教育関係者ですら知らないことが多いのではなかろうか。こう書く私も、しばらく前まで知らなかった。

しかも、序文で書かれているように、「国連ESDの10年」を提案したのが他でもない日本であるにもかかわらずである。この事態には、国内の出来事ばかりに関心やエネルギーが注がれ、世界の大きな変化から取り残されている、わが国の「ガラパゴス化」と揶揄される事態」P3にある。

対照的なフィンランドの高等教育における取組を紹介しているのが本書である。

本書の原書は、フィンランド教育省の出版であるだけでなく、教育大臣も執筆者の一人である。日本との違いを鮮やかに示している。論文集的なものだが、執筆者の多くが、名前から推理すると、女性らしいのも日本との違いを示している。

本書は、文部科学省の通称現代GP予算による、岩手大学のチームによる翻訳である。

2) 大学教授法の授業

本題から少しそれるが、次の記述には興味もたれる。

「ヘルシンキ大学には大学の教授法を学ぶ入門授業があり、そこではヨーロッパ単位互換制度換算で10単位分に相当する開発用の課題が用意され、受講生は自分の教育や指導法を分析、発展、評価することが求められる。また、それとは別に、教員が気軽に自分の授業方法を分析、発展させるフォーラムがあり、そこには異なる学部の教員が集まって学位プログラムの再編について話し合う。(中略)

大学教育の教授法の授業と学位プログラムの改革を通して教訓を得た教員は、研修中に得た同僚からのサポートの重要性を理解するようになる。個人的に直接受けるサポートもあれば、ウェブ上で得られるサポートもある。長期間の研修はパートナーシップや同僚間の人的ネットワークを作り出しそれらを通して教員は自らの教育方法の開発と分析をいっそう推し進めようとする。こうしてできたパートナーシップとネットワークは、ESDに関する様々なテーマを生み出す契機となる。従来の教授法の授業にはなかったようなテーマが生まれるのである。ただ、残念ながら、かなり多くの講師が短期契約でしかないため、ネットワークの機能や教育方法の開発はうまくいっているとは言えない。」P72

「大学の教授法を学ぶ入門授業」の設置は、私は20年来の主張で、何回となく提案してきた。そろそろどこかの大学で実現しているころかな、と勝手に推理するが、日本の大学の現実をそれを必要とするが、日本の大学の体質はそれを受け入れにくい、という不思議な事態にある。

フィンランドは、こんな面でも、なかなかやっている。10単位というのも、すごい。

また、同僚と共に、カリキュラムだけでなく授業改善について実践的に語る場があるのは、なかなか素敵だ。とはいえ、短期契約の講師が多いということ率直に認め、取り組みの困難さを語るのは、そうだろうな、と思う。

日本では、大学教育センターといった組織はできるが、具体的な授業改善がなかなかすすまない。そういった体質がある、といったほうがいいのか、とさえ思ってしまう。

3) ESD教育の視野

「第7章 希望の持てる提言により高等教育をエンパワーする」のなかに、次のような一節がある。

「フィンランドはずいぶん前から先進的な知識社会である。このことは高度な科学技術と国際的に成功しているベンチャービジネスに反映されている。しかし、こうした科学技術と経済の成功だけがフィンランドの知識社会の全体像というわけではない。フィンランド社会の各分野全体がこの発展の背後にある。というのもフィンランドはすべての人を考慮に入れた知識社会を構築することを選択したからである。(中略)

フィンランドの社会政策における知識面での重要な目標は、地域の問題への直接民主主義的な参加の機会を増すことであるが、その場合、エンパワメントを伴うことが多い。参加したり提案したりするためには、多様な手腕と情報の獲得が必要となる。社会的持続可能性は環境領域によって政策決定されてきたが、社会領域をはじめとするすべての領域が関わるべきである。たとえばソーシャルワーカーは、持続可能な生活や、様々な人々のニ

ーズや願いについて、他の領域の関係者と共有できる知識を持っている。領域の管理運営と組織構造が再編を迫られているところでは、持続可能な開発は領域横断的に理解する必要がある。」 p 88

注目点を並べよう。

1) 「先進的な知識社会」が「ベンチャービジネスに反映されている」と見なす点が注目される。沖縄のように、一つのまとまった地域が、沖縄おこしのようなことを構想する時に、起業家とかベンチャービジネスとかに着目するのは、重要だと私は思う。その点でも、フィンランドから学ぶ点は大きい。

2) 「すべての人を考慮に入れた知識社会を構築することを選択した」という点がすごい。日本ならば、選別があり、「偏差値」の高い人の役割として「エリート」的役割、「知識社会」の担い手としての役割を構想してきたし、格差拡大の現在、なお一層その方向にすすみそうな気配だ。

日本だと入りこませない多くの子ども若者を、「すべて」入れ込む方向での営みは、いろいろと報告されているようだが、その現実化の方法と過程に注目していきたい。

「サバイバル・定員割れ」事態になかで、日本の多くの大学が苦難に遭遇しているのは、「選別」で「より下」に位置づけられた学生が、「知識社会」への参入の意識をもっているかどうかは別にして、大量に入学している事態のなかでの教育展開のありようである。

3) 「地域の問題への直接民主主義的な参加の機会を増す」という点だ。地方自治の強いフィンランドだが、そこに「直接民主主義的な参加」への焦点化があることに注目したい。

4) 「社会的持続可能性」とか「持続可能な生活」とかの表現にあるように、「持続可能」という用語を、経済（発展）とか、「自然」「環境」とかに使うだけでなく、人々の生活レベルで課題設定し、そういうレベルで使用していることである。

この視点からの把握によって、「持続可能」という用語が、人々にとって、一層のリアリティを持つものとなるう。

4) 持続可能とフィンランド高等教育

前回紹介した「第7章 希望の持てる提言により高等教育をエンパワーする」の続きの文だ。

「持続可能な開発を巡る議論は社会に関わる議論と密接に結び付いている。その結果、様々なフォーラムが開催され、専門家が会合し、各種プロジェクトで協働することとなった。ノヴォトニーらはこの種のフォーラムをアゴラ（広場）と呼んでいる（中略）。これはざっくりばらんで双方向的な未来志向の意識を開発する場である。アゴラは市場や政治以上のものを内包している。アゴラは公共の場であり、そこではありとあらゆるものの交換が促され、願望、欲望、好み、欲求、要求がはっきりした形を取る状況が作り出される。

ある程度までは、持続可能な開発は技術教育から社会教育まですべてに及んでいる。フィンランドでは、特に理工系専門大学（ポリテクニク）が持続可能な開発をカリキュラムに組み込んだ結果、持続可能な開発はすべての学問領域に浸透するか、あるいは、特別な関心の的となった（中略）。特に、成人教育では次のような課題に直

面している。すなわち、持続可能な方法でいかに職業生活の要求（人口の高齢化、生涯学習）に応えるか、持続可能な教育政策とは何か、私たちに将来必要なものは何か、専門家が必要なのはどの分野か、そして企業や役所は持続可能な開発の教育を受けた人材を求めているのか、つまり、企業や役所は、持続可能性に関する専門能力開発プログラムによって再教育を受けた専門家を求めているのか。

将来の教育の質と量を決定することは容易ではない（中略）。将来の教育の傾向を注意深く見定める必要があるし、将来のスペシャリストやジェネラリストの教育と就職先を労働市場と直結して検討する必要もある。修士レベルと博士レベルの専門家の数や官・学・民への配置も決定しなければならない。」P 88～9

「アゴラ」をキーワードとする最初の一節は、前回掲載した3)「直接民主主義的な参加」の別の表現ともいえよう。

5) 理工系専門大学（ポリテクニク）は、ここ20年足らずの短期間に誕生した高等教育機関であるが、フィンランドの産業技術発展にとって重要な位置を占めているようであり、そこがESDに取り組んでいることの重要性を指摘しているといえよう。

6) 「職業生活の要求（人口の高齢化、生涯学習）」とESDとを結びつけていることが注目される。ESDの広がり深化として注目したい。

7) 「持続可能な教育政策」という表現が、日本の教育政策と対比して大変新鮮な響きをもっている。

8) 「持続可能な開発の教育を受けた人材」、「持続可能性に関する専門能力開発プログラムによって再教育を受けた専門家」という表現も同様であり、企業や役所のスタッフのありようとして、そうしたものを考える点でも注目したい。

5) 社会生活、日常生活における持続可能性

前回に引き続いて、第7章の一節である。

持続可能性の課題は、人々の社会生活、日常生活を視野に入れた取り組みとして、次のように提起される。

「たとえば、住宅地、道路、発電所の建設は環境を変化させる。こうした変化は健康、生活の質、人生の享受などの点で住民の幸福に広範囲な影響を及ぼす。また、生態的、文化的、経済的な結果も伴う。社会的持続可能性とそれが人々に与える影響は、次の項目に現れる変化を研究することによって、その解明にあたることができる。

- ・ライフスタイル（暮らし、仕事、遊び、交際の仕方）
- ・文化（共通の信条、習慣、価値観、言語、方言）
- ・共同体（共同体への適応、安定性、特徴、サービス、周囲の状況）
- ・政治の仕組み（日常生活に関する意思決定への参加、民主主義のレベル、関連する援助・保障）
- ・環境（食料の確保と質、危険度、十分な衛生、物理的な安全性、自然資源の利用と管理、空気と水の質）

- ・健康と福利
- ・個人的・経済的権利
- ・個人の不安と希望（安全性と共同体の未来に対する認識）（中略）

上に挙げた多様な課題は、いかに社会的要素が、輸送、生活状態、食料、教育をはじめ、サービス、生産、改良などの分野に浸透し、互いに関連し合っているかを示している。このことは社会的持続可能性がなぜ個人、共同体、社会の各レベルで検討されなければならないかを如実に示している。「持続可能性リテラシー」は持続可能な開発のための教育なしには達成できないのである。」 P 9 1

ライフスタイルをトップにして述べるなど、人々の生き方・生活、「人生おこし」にかかわって、持続可能性の問題を述べるなど、私には興味深い叙述だ。

「第15章 持続可能な開発と教育」の中にも、次のような一節がある。

「私たちは、ライフスタイルを変えていくことを福祉概念の中心に据えなくてはならない。さらに、環境問題を市民の他の義務と直結させる必要もある。ヨーロッパの競争力を高める一方で、こうした改革を推進しなければならないのである。」 P 1 8 4

こう読んでくると、どこかしら、私が専攻する日本の生活指導分野、生き方の指導と共通土俵にあるように思われてならない。

6) 肯定心理学 ポジティブ心理学

本文ではなく、ちょっと脱線気味になるが、『訳注』にこんな説明があり、注目したい。

「肯定心理学 (positive psychology) : ポジティブ心理学とも訳される。従来の心理学、とりわけ臨床心理学では、人間の病的な否定的・消極的な側面に焦点を絞り治療にあたることで、逆に当事者が「病んだ自己」のイメージに囚われてしまうという弊害が指摘されてきた。それに対してマーティン・セリグマンらが提唱するポジティブ心理学は、人間の肯定的・積極的な側面を強調することで、健やかな心のあり方・ライフスタイルへの変革を提案する。」 P 9 5

このように考えると、心理学に限らず色々な分野で、同じことが言える。医学看護学などがそうだろうし、近年では教育分野でも、臨床教育学の登場にみられるように、そうした動向が大きくなっている。

私が専攻する生活指導分野でも、そうしたことに焦点化する見方が結構強い。

だが、教育にしる生活指導にしる、肯定的な面を伸ばすことに力点がある。また、医療関係でも、近年では予防的なことへの関心が高まっているが、それらと関係があろう。衛生などというのもそうだろう。

だが、そうしたことでは、しばしば社会の「安全」とか「治安」といった発想と結びつけられやすい。そうではなくて、まさに「肯定的」なものとして追求していきたい。

7) 変容的学習 研究ベースでの教員養成教育

「第15章」に、「2002年のヨハネスブルグ会議（中略）において、環境への関心から持続可能な開発への関心に移行する流れが強まった。この会議で、環境問題を特定する試みから環境問題を解決する試みへの意識的な転換がなされたのである。その結果、環境問題はもはや自然科学が特権的に扱い事項ではなく、マネジメントと政策——つまり社会科学——もまた、問題を提起しそれを解決するためには必要であることが認知された。」P181と書かれている。

ということで、本書では、社会科学系の論稿が多いのが特徴になっている。

その一つ「第10章 ビジネススクールにおけるESD」では、「変容的学習」を強調して、次のように述べている。

「全体論的アプローチは、変容的学習という構成主義の立場をとる教授法を用いて実行される。このアプローチは、いわゆる「組織学習論」に基づくものであり、また、環境教育の基礎理論にも依拠している（中略）。学生が主体となる変容的学習では、学習に関する集団的・文脈的アプローチが中心となる。（中略）。

変容的学習では、学生が学習過程の中心となる。学生は学習に責任を持ち、教師の役割とは、権威者になるのではなく、学生を指導し、勇気づけることである。教師の役目は、学生が概念を把握したり、建設的な方法で情報を吸収することを教えたり、取り組んでいるテーマに必要とされる技能を伸ばすことである。学生が中心を占める学習プロセスでは、彼らが積極的な参加者となる。学生は、情報を構築、創造し、新たな学習経験をそれ以前に習得した知識に融合し、学習以前に得ていた情報を新しい状況によりよく適応させることができるようになる。変容的学習はプロセスに関するものであり、結果に関わるものではない。言い替えると、学生がビジネススクールを卒業した後には経験することに教育の焦点を置く学習である。そして、教育を受けている間に習得した学習プロセスがビジネスライフでもいかに継続されていくかという点を重視するのである。」P125

「変容的学習」については、佐藤学さんが紹介強調していることで、このブログでも、昨年末に紹介したことがあるし、私の近刊書でも触れた。引用にある教育方法・教育過程は、長年取り組んできた私のワークショップ型授業と重なるところが大きい。

さらに、「第9章 教員養成教育における持続可能な開発」でも、次のように書かれる。

「他の専門科目と同じように、教員養成教育を研究ベースで行っていることが、素晴らしい成果を生む秘訣だと考えられている。教員養成教育は、研究を通して蓄積された知見がもとになっており、教職を目指すすべての学生は自ら研究も行っている。自分が専門とする教科を主専攻にし教育を副専攻とする学生も、教育を主専攻とする学生も、卒業論文を書くときには、教員としての自覚を促すような研究や分析を行うことになっている。」P108

「国のカリキュラム開発プロジェクト」「プロジェクトを開始するにあたっては、教員養成教育にかかわるすべての大学の代表者が、教員養成教育は研究ベースの知識を教員に与えるべきとする原則に同意した。」P110

日本の場合も、大学における教員養成教育では同様に「研究ベース」が基本となっていると、私は考えているが、フィンランドと日本との差異は、教育現場が研究ベースで行われているかどうかにある。カリキュラムの中央統

制の強力な日本では、「与えられた枠内で」という強い限定がある。教育における地方自治が強く、かつ学校現場および教員自身の創造の要素が強大なフィンランドとは大きな差異がある。佐藤さんが指摘しているが、日本教師も「変容的学習」を渴望しているが、現実の授業では「模倣的学習」に陥らざるを得ない状況があるのである。

フィンランドにおける大学教育改革は、1990年代以降大きく進んでいるようだが、同じく1990年代以降進んだ日本の大学教育改革との異同は興味深い。たとえば、国をあげての技術革新とのかかわりが深いフィンランドと、サバイバル型競争型が強い日本との違い、それらの中での、授業場面での具体的な改革の進行の違い、などは興味深い問題だ。

本書を訳した岩手大学のグループもそうした問題に深くかかわっているがゆえに、訳をしたのであろう。岩手大学での授業改革の進行に関心を寄せていきたい。思い起こすと、ほぼ30年前、私が教育学部を中心にした授業改革で大胆な発言をしたのは、岩手大学において、であった。

2011年9月6日

フィンランド元文部大臣ヘイノネンさんの話 経済と教育

このところ、インターネットのサイトをめぐり歩いて、フィンランドの教育と産業についての情報を集めている。そのなかで、フィンランド元文部大臣ヘイノネンさんの話は、面白かった。「NHK 未来への提言 「学力世界一」がもたらすもの」（日本放送出版協会 2007年）の一部を紹介するサイトである

かれは、1994年に29歳で、文部大臣に就任し、99年まで勤めたが、この時期は、今日に至るフィンランドの教育政策の大きな軌道を作るうえで重要な時期であったようだ。就任当時について、次のように語る。

「フィンランドは深刻な不況の真ただ中でした。失業率が大変高く、経済状態は非常に悪かったのです。財政支出を抑えなければなりませんでした。

わたしたちの問いは、どうすればフィンランドがこの不況から脱することができるかということでした。当時決断したのは、投資をするということで、争点はどこに投資すべきか。企業に投資したとしても、その企業はいずれ他国に出ていってしまうかもしれない。しかし、人という資源に投資した場合、その人はそこにとどまる可能性が高いのです。

わたしは、不況から抜け出すには人という資源に投資するのがいちばんよい方法だと思いました。この戦略は成功しました。教育に投資したことで、研究開発も活発になり、情報通信という新たな産業が育ち、たくさんの雇用が生まれました。フィンランドは教育の力によって少しずつ不況から抜け出したのです。」

また、次のようにも述べる。

「わたしたちは教育こそが、組織や企業、そして国全体の競争力を高める道だと考えました。さまざまな分野で、最高水準の教育を受けた人材を育成することは、人口がきわめて少ないフィンランドにとっては本当に大切なことなのです。

ですから、文字どおりひとりひとりの教育レベルが高くなければなりません。教育で大切なのは機会の平等なのです。その基盤があって初めて、世界の頂点に立てる高い水準の人材を育成することができます。教育はいわば投資です。これは国の競争力に関わる問題です。」

そして、次のようにも述べる。

「(150年ほど前に) 国としてのアイデンティティが全国的に芽生えたころのことです。そのころフィンランドというアイデンティティが生まれたわけですが、それは教育というものへの考え方と密接に結びついて生まれました。フィンランド人は昔から、一部の人だけによい教育をすればいいとは考えていません。わたしたちは、国民全員の教育レベルが上がって初めて、世界に通用する国になると考えています。フィンランド人のこうした考え方やアイデンティティは、ひとりひとりの教育レベルの向上にむすびついています。」

一読して、思い出すのは、1960年代の日本における【人的能力開発論】である。当時の教育施策をリードした、競争型、能力配分型(選別差別型という表現を批判者側は用いた)のものである。経済論が教育施策をリードしたので、それに対して強い批判が起こりながらも、その後の80年代に至るまで、政策をリードした。そして、今日なお、その構図は残存している。

これとの異同を検討する必要がある。そのためには、いくつかの入り口があろう。

- 1) 日本での経済界と言うのは、財界団体に結集する巨大企業中心で、保守系政界と結合して、当時、そして今日に至るまで、日本の政治経済を動かす中心的勢力である。フィンランドの経済界というものは、それに比してどうなのか。起業家とかベンチャー企業という存在が強烈だし、巨大企業がどれだけ国の政策動向に影響をおよぼしているのだろうか。中小企業関係者の発言力は、日本の地方政界では多少見られるが、中央政界では弱い。
- 2) 日本の教育界は、経済界に比べると、政策関与が弱い。むしろ締め出され感さえ伴っている。それもあってか、経済界の教育への関与に対して批判的である傾向が強い。フィンランド教育界は、経済界とはどういう関係なのか。
- 3) 日本の教育は、競争的構造、選別配分構造が強力であるから、すべての子ども若者に高度の教育を受けさせるというよりも、「能力に応じた教育」という発想が強い。対して、フィンランドは、「国民全員の教育レベルが上がって」という発想が強い。また、テストの日常化が象徴する競争主義的な日本とは対照的に、テストは滅多になく、非競争主義的なフィンランドとの差異分析が必要だろう。
- 4) 学校と職業とのつながりの構図の大きな差異

フィンランド調査

2011年9～11月

2011年9月は、フィンランドでいくつものインタビューをした。そこでえた情報を私なりにまとめてみた。2011年9月～11月のブログ記事だ。

1. インタビュー生活『学校から仕事へ』

今回のフィンランド旅行の主目的を、少々書いておこう。

日本なら、中学、高校、大学、大学院などを終えて、直ちに職場に入り、できることなら定年まで同じ職場で「勤め上げる」ことが「普通」とされてきた。しかし、そのコースがごく限られただけのものとなるなかで、事態が大きく変わり、様々な問題状況が噴き出ている。学校を含めて諸機関は、その対策に苦渋する状況にあるが、何よりも当の若者自身が「自己責任」が強調されるなか、大変な困難のなかを生きている。

そうしたことを、沖縄に即しては「沖縄おこし・人生おこしの教育」で書いたわけだが、対照的といっている状況がフィンランドに見られる。

また、「学力世界一」のフィンランドへの関心は高いが、日本の教育界では、経済競争力も世界のトップレベルにあることと結びつけての検討は少ない。これまた、私の「沖縄おこし・人生おこしの教育」とのかかわりが深い。

ということで、経済学研究者と共同の研究調査を始めた次第だ。

今回の調査は、フィンランドの産業・教育関係者へのインタビューを行うことを主目的にして企画された。

コネクションが少ないなかで、ウェブで調べて直接、関係機関にインタビューを申し込む、という形で企画が行われた。企画担当者の素晴らしいコーディネイトで、8つ以上の重要な機関へのインタビューの目白押しの日々となった。8つ以上と書いたのは、私が参加したのは8つであり、他のメンバーはもっとたくさん参加した。私は、体力上、日程上の都合で8つになったのだ。

こんなにたくさんの機関が、直前の要請にもかかわらず応じてくれたのは、フィンランドの人たちの特性なのだろう。権威主義的なものは無きにひとしく、また世界にフィンランドを押し出していこうという姿勢に満ちているのだろう。ただ、9月に始まったばかりの新学期の繁忙期にある学校は訪問できなかったのが残念だ。時期を少し変えれば、学校でのインタビューも難しくないだろう。

フィンランドでは、大多数の人々が英語を使えるということもあり、通訳は一切置かず、インタビューは、すべて英語で行われた。英語も、外国語と思えないほど流暢だ。共同研究者たちも流暢なので、問題なく進行した。ただ英語が未熟な私だけが苦勞した。英語がやや苦手で、ゆっくりと話す方に出会った時、私はほっとし、話の内容についていけたが、流暢な方の際は、話の半分も理解できたかどうか怪しい。

だから、その場でいただいた説明資料を、あとで丹念に読んで、インタビューを補充して、やっと理解がすす

むことが多々あった。

では、私が参加したインタビューを一覧しておこう。日本語訳は私によるもので、正確さに欠けるところがある。いずれ書くことになろう、きちんとした報告で、その不十分さ補うことになることを予め断っておきたい。

まずは、訪問先一覧を記しておこう。並べてみて、よくぞ、これだけハイレベルの組織にインタビューができたものだと思う。

- A フィンランド産業連合幹部 日本でいえば、経団連のようなもの
- B 公共サービスなどで、ヘルシンキ市と民間会社とをつなぐ役割をとるNPO幹部
- C 教育文化省の高等教育担当幹部
- D フィンランド教職員組合職業教育担当者
- E フィンランドプロ技師組合幹部
- F フィンランド教育国家委員会職業教育担当幹部
- G フィンランドアカデミック技師組合幹部
- H フィンランド応用科学大学学長会議（ポリテクと呼ばれる大学の連合組織）事務局長

2. タテ社会でなくヨコ社会

インタビューを通しての印象から書こう。

小さな国だからといって、ヨコ社会になりやすいわけではない。小さい所でも、結構、たとえば家父長的なタテ社会を見ることがある。フィンランドは、小さくて、相互に知り合っている関係が広く存在しているが、その関係がヨコ関係的なものであることがしばしばだ、というのが、今回のインタビューでの印象だ。その極めつけは、1990年代の激動の時代に教育大臣になったヘイノネンさんだろう。

8つの組織でインタビューしたのだが、同じような印象を持つことが多かった。地位的には「偉い」人が多いのだが、「自信に満ちている」雰囲気を感じても、「威張っている」印象は感じなかった。たとえば、Aのインタビューでお会いした財界幹部の方は、民間のエンジニアを経て、政府職員になり、国際的にも活躍して、今は財界の要職におられるが、私たちの時間余裕のないインタビュー申し込みに応じて下さった。教育省の方もそうだ。

Hの方は、大学学長会議の中心的な方で、おそらく経験豊かな方であろう。実に誠実にお答えいただいた。

労働組合の幹部の方も、民間会社や学校関係などで働いてきて、今の位置にある方が多い。数年で転職することがごく当たり前のフィンランドでは、珍しいことでもなんでもない。政府職員を辞めて、産業界、財界、労働界の幹部になることも、「天下り」とかではなく、よくあることのように。そんな中で人々のつながりが育まれ、ヨコ社会的なものが育まれるのだろう。

たとえば、教育省の担当者の方（女性）は、個別大学と予算折衝をするのだが、何時間にも及ぶらしい折衝で厳しい関係に立たされるが、それをこなしておられることが推察される。そんな時、権威的ではないヨコ関係的なものが貫かれているだろうと推察される。

といっても、先にも書いたが、自信にあふれる姿勢が伝わってくる。とくに、競争的な国際社会で、リーダー的役割を進んで果たそうという姿勢が伝わってくることが多い。

こうしたリーダーシップを、私は「クリエイティブでフレキシブルな社会におけるコーディネーター」的なものだという印象をもった。そうしたリーダー的な方々が、「クラブ」的なつながりを形成して、政治経済教育などを動かしているのだな、と推察した。

無論、産業界、教育界、労働界、政界などが矛盾なく「クラブ」的雰囲気に進んでいるわけではなかろう。相互の対立矛盾はあろう。その点などに関わっては、またの機会に書くことにしよう。

3. 競争と大学をめぐる日本との違い

フィンランドの教育では「競争」という言葉は、あまり登場しないのだが、今回のような産業とからめたインタビューでは、「競争」という言葉が登場する。それは、経済的な「国際競争力」ということに関わってであり、グローバルな競争環境の中で成功を収めるためにどうするか、という視点からのアプローチである。

人口500万の「小国」で、長い間、スウェーデン、ないしはロシアの統治下に置かれてきた国ならではの、積極的で対外的な視野を持った教育政策の展開である。要するに、国際競争力を担う基本は、創造的力量に富んだ人材であり、その養成を国の政策の中心に据えることが、1990年代大不況期にスタートし、今日まで続いているのだ。それが、意図したわけではないが、結果的にPISA一位を招いた。

そのことをめぐっての私の関心点と言うか、注目点。

まず、その競争は、対外的競争が軸にあつて、生徒間とか、学校間の競争というレベルで語られることには出会わなかった。ないわけではなかろうが、そういうレベルでの競争を強める要因が弱そうだ。

日本だと、生徒間学校間競争の一つの収斂点として大学入試があるが、フィンランドでは事情が随分異なる。日本のようなすさまじい偏差値序列はなさそうだ。18歳という同一年齢生徒間での、全国規模での激しい競争が希薄なのだ。大学に入る時期は、18歳とは限らない、というか18歳は多数派ではなさそうだ。入学者は、18歳から20代、さらには30代40代にわたって広がる。大学→職場という流れが圧倒的な日本とは異なる。両者が入り組んでいるのだ。そして、職業高校から、職場を経て・経ないで、大学入学する者も多い。大学にはポリテクと従来型の大学の二つがあるが、どちらにも、一般高校・職業高校出身者が入学する。

※ 男性の場合、兵役をいつ受けるかという選択もある。

こんな具合だから、日本のような形での激しい入試競争が起こりにくい。

問題の焦点は、卒業できるかどうか、何年で卒業できるかである。EU共通基準に基づいているので、日本とはまったく異なって、授業での成績評価・卒業基準はかなり厳しい。一般大学は学士卒業というより、すべて修士卒業であり、それに数年以上かかることが多い。その期間を短縮することが、教育政策・各大学の大きな課題となっている。

こうした高等教育機関に、8割近い人が入学するのだ。入学年齢はまちまちだが。

※ 授業料は無料だ。EU以外からの留学生からは授業料をとろうという話はでているが。

こんな構図だから、生徒間学生間競争は起こりにくいのだ。

結果的に、国全体で高学歴社会となり、そのことで国際競争に勝ちうる人材を育成しよう、というのだ。

なお、近年どの国でもそうだが、財政厳しき折、大学予算をめぐるの厳しい査定、ないしは外部資金導入の問題が大きくなりつつあり、大学間競争の様相はみられるように思われるが、すべて国立大学、ないしは一部自

治体・ないしは Foundation 立大学で、資金の多くが国から入ってくるので、日本の国公私立間のような激しい格差はない。

だいぶ脱線したが、このように日本とは、「競争」の登場場所、ありようが異なるというべきだろう。

4. 競争と持続的発展

前回触れた競争についてももう少し書こう。

人々相互間や子ども相互間での序列型競争を強調し、そこでの勝利をめざして頑張るスタイルの競争が、日本のなかでは広く見られる。そこで生じやすい敵対的關係が人間關係の「問題」を引き起こしやすいので、『道徳』教育で対処し、厳重な管理で収まりをつけようとする。ナショナリズムが、その文脈で強調されることもある。

それに対して、人々間や子ども間での協同を重視し、協同活動として教育を組織し、そうして作り出された人材力で、国際競争を勝ち抜こうというアプローチがある。このいずれをとるかで、競争も随分様相が異なる。

私としては、協同的な人材力でもって、国際競争力をつけるという以上に、環境問題に象徴される地球問題、さらには働き過ぎ・ストレス過剰から来る人々の健康問題、生き方の問い直しの取り組みへとシフトすることを追求したい。

その点では、原発依存率の大変な高さ、一人当たりのエネルギー消費量の大変な高さの状況にあるフィンランドが、これらの問題をどうしていくのか、に注目していきたい。残念ながら、今回の調査では、それは直接のテーマにはしなかった。

関連していうと、「持続的発展」という用語に何度かであったが、経済的発展の意味としての文脈で使われていた。地球と人間の持続という点ではどう考えられているのか、どういう取り組みがなされているのかに、私は関心をもっている。とくに日本とは比べようもなく福祉充実がなされているだけに、注目していきたい。

5. 80%近い大学進学率の背景

私立学校を除けば、すべての学校の授業料が無料であるフィンランド。私立学校でさえ国からの補助がかなりある。さらに通学期間の生活費用補助などの制度が充実しており、何歳になっても学習したい、という要求をもてば、多様な職業訓練、社会教育機会、大学通学が、現実的に可能な国だ。失業者への手当てもきちんとしているし、在職中の有給サバティカル制度もある。サバティカルというと、大学教員に与えられるものだ、というイメージが一般的な日本とは大きな違いがある。

加えて、職の継続の考え方も日本と大違いである。

数年単位で、職場を変えるという感覚が広く存在するのだ。できれば一つの職場で定年まで「勤め上げたい」という感覚が広く存在する日本とは異なる。一つの職場で、一つの仕事をやり終えたら、退職して別の職場に移る、という感覚なのだ。企業に丸抱えになるのではない。それは同時に、即戦力として職場に入ることを意味する。企業内教育は、ノキアのような大企業は別にして、少ない。職業高校やポリテクは、即戦力を育てる点で、評価が高い。一般高校や一般大学に比して、これらがシェアを伸ばしていることには、そうした背景があろう。

その転職の間の期間に、あるいは転職準備のために、職業高校、ポリテクを含めた大学（修士博士を含む）に通うこともある。

こうして、学校—職場、職場—学校が、多様な組み合わせとして存在しているのだ。たとえば、義務教育（15才まで）—職場A—職業高校—職場B—ポリテク—職場C—サバティカル—大学院の修士または博士—職場Dといった具合である。夜間課程に通学する形で、職場と学校の重複期間というのもあろう。

実際、自動車修理で職業を開始し、その後夜間高校、大学、大学院博士課程で学び、博物館の専門職についているという事例を聞いた。日本なら、40年ぐらい前の立志伝的な話としてはあろうが、こうした類いの話が普通にあるのだ。

このように、授業料などの経済条件、職場環境など、大学進学へのハードルは高くない。加えて、学習要求を育む環境が高い。いずれ再度説明することになるだろうが、たとえば、職業教育とからんだ資格取得にも、三つのレベルが用意されている。そして、それらは、学習要求を育み、結果的に、大学進学者比率がとて高くなる。

経営者組織の方のインタビューの際に、「資格の取り過ぎ」の話題がでたのも、ある意味でうなずける。

6. 実にいろいろな資格

前回の記事で「資格の取り過ぎ」ということを書いた。フィンランドで資格というと、qualification（資格）とdegree（学位）とがイメージされる。今回は、そのなかの qualification（資格）のイメージを紹介しよう。

qualification には、実際の職業現場、ないしは職業高校で獲得されるものがあり、それには、後期中等職業資格、発展資格、専門資格の3段階あり、合計して数百種類ある。それはヨーロッパの伝統とつながっている。国家教育委員会発行の「フィンランドの職業教育訓練」に書かれた事例をほんの少しばかり紹介しよう。

★ 後期中等職業資格（職業高校卒業と重ねて、あるいは apprenticeship という実地訓練を軸にしたプログラムとかかわって出されるもの）

※今回の調査では apprenticeship については直接に調査していないので、推理を含む

手話指導のスタディ・プログラム

子どものケアと教育、家族福祉でのスタディ・プログラム

若者・レジャーの指導のスタディ・プログラム

オーディオビジュアルコミュニケーションのスタディ・プログラム

グラフィック・デザインのスタディ・プログラム

ピアノ調律のスタディ・プログラム

情報と図書館サービスのスタディ・プログラム

製靴のスタディ・プログラム

オートメイション技術とメンテナンスのスタディ・プログラム

冷蔵調整のスタディ・プログラム

自動車修理のスタディ・プログラム

航空管制のスタディ・プログラム

倉庫管理のスタディ・プログラム
インフラ建設のスタディ・プログラム
塗装のスタディ・プログラム
時計製造のスタディ・プログラム
プラスチック技術のスタディ・プログラム
安全管理のスタディ・プログラム
馬の世話管理のスタディ・プログラム
景観産業のスタディ・プログラム
林業のスタディ・プログラム
林業機械操作のスタディ・プログラム
トナカイ養育のスタディ・プログラム
リハビリのスタディ・プログラム
高齢者ケアのスタディ・プログラム
歯科技術のスタディ・プログラム
美容のスタディ・プログラム
旅行業のスタディ・プログラム
コックのスタディ・プログラム

★ 発展資格

子ども・若者のスペシャルニーズ指導の発展資格
コミュニティ通訳の発展資格
ボート製造の発展資格
建具製造の発展資格
オーディオビジュアルコミュニケーションの発展資格
起業家のための発展資格
外国貿易の発展資格
職業ダイバーの発展資格
インフラ建設の発展資格
上下水道の発展資格
鉱業の発展資格
発電工場メカニクスの発展資格
コンピュータメカニクスの発展資格
印刷の発展資格
製パンの発展資格
鞣皮革製品製造の発展資格
クレーン車操縦の発展資格
農業の発展資格
水産物加工の発展資格
学校での学習支援と朝・午後のクラブ活動指導の発展資格

検死助手の発展資格

ウェ이터・ウェイトレスの発展資格

家事サービスの発展資格

★ 専門資格

セラミックの専門資格

オーディオビジュアルコミュニケーションの専門資格

ビジネスアドバイザーの専門資格

経営の専門資格

情報・コミュニケーション技術の専門資格

インフラ建設の専門資格

鋳造技術の専門資格

発電工場メカニクスの専門資格

コンピュータメカニクスの専門資格

機械製本の専門資格

製パンの専門資格

鞆皮革製品製造の専門資格

自動車塗装の専門資格

景観庭園の専門資格

林業機械操縦の専門資格

ベリー・ハーブ・きのこ監査の専門資格

整形外科用型作りの専門資格

会話障害者のための通訳サービスの専門資格

マッサージの専門資格

※ これらの和訳は浅野による

実にいろいろな資格があるものだ、と感心してしまう。

7. 一般大学とポリテク

前回書いた degree は大卒資格だが、バチェラー、マスター、ドクターとがある。ポリテクでは、バチェラー、マスターを出し、一般大学（研究大学ともいう）では、バチェラーを出すよりも、入学すればマスターまでいくのが基本だ。そして、マスターとドクターを出す。無論、ポリテク卒後、一般大学のマスターに入ることができる。

それらをもとに職業につくわけだ。

これまでポリテクというのを何度か書いた。ポリテクというのは通称であり、正式には、応用科学大学と呼ぶ。正式に大学として認められているが、従来の一般大学とは区別されている。90年代から従来の諸学校を再編して、ポリテクへと転換しており、いまでは一般大学より学生数が多い。

工学・コミュニケーション・輸送、医療・福祉などの社会サービス、健康・スポーツ、ビジネスといった分野が多い。

職業と直結した教育を行っているが、工学などでは、卒論を企業現場で書く。指導教員は、大学と企業現場の二人がいるようなものとのこと。

アダルト学生が多いのもフィンランドならではの、である。

一般大学は、研究大学とも呼ばれるように、研究ベースの教育が行われる。

医師や学校教員の場合の養成は、一般大学でおこなわれるが、工学分野では、ポリテクでも一般大学でも行われる。どう違うかと言うと、ポリテク卒業者は即戦力であるが、一般大学の場合はそうではないので、職場順応に時間がかかるが、いずれ現場リーダー的役割を果たしていくことが期待されるといった違いがあるようだ。

教育省計画によると、

一般大学 2009年現在 16校で、入学生は総計19500人だが、2020年には15校以内17500人にする。

ポリテク 2009年現在 25校で、26500人を、2020年には18校以内22500人にする計画だ。該当年齢人口の減少に対応するものであろうが、学生数を絞り込む狙いを含むかどうかは、わからない。

いずれにしても、ポリテクが一般大学より比率が高い。

以上は、おおよそのイメージをとらえていただくことを中心に書いてきたが、次回からは、インタビューごとに記していくことにしよう。

各インタビューでは、お互いの自己紹介をした後、1～2分のウォーミングアップ的会話をしたら、すぐに本題に入る。途中も「無駄話」「脱線話」的なものは稀で、どんどん進行していく。話のテンポも速い。日本では、「無駄話」「脱線話」を含みながら進行するのと比べると、時間当たりの正味内容が随分高い。日本での会話のように、「行間を読む」とか「裏読み」とかが必要だ、ということも少なそうだ。

こんな風だから、おそらく、フィンランドで行われるいろいろな交渉などもテキパキ進むのだろう、と思う。

決まった労働時間内に濃密な仕事を進めるという体質が、日本より随分強いのかな、とってしまう。大体90分ほどのインタビューだが、英語のリスニングがうまくない私にとっては「過剰」とさえ感じてしまう。帰ってから振り返り、いただいた資料に目を通すなどに、毎回数時間以上かかってしまう。

こんなスタイルに「経済的競争力」の高さを強く感じる。

かといって、たてじわを寄せて話すというわけではなく、友好的雰囲気濃厚に進行する。大抵のところは、コーヒーなどの飲み物とクッキー・ケーキ・パン付きである。緊張を解くには大変好都合であった。

8. 産業界の教育要求 個人の教育要求

「フィンランド産業連合」(経営者団体)でのインタビューについては、すでに書いたことが多いが、いくつか補足しておこう。

まずは、「国内を中心に」考えるというよりは、EUを中心にして、グローバルな視野で考えていく姿勢の強さが際立つ。「小国」は、「守る」ことが優先すると、外から勝手に判断しがちだが、そうではない。積極的に外へと

広げていくことで「うちを守る」のだ。「守る」という姿勢ではない。スポーツ世界でよく使われる言葉でいうと、「攻撃は最大の防御」なのだろう。

先にも書いたが、話し手は、「フレキシビリティ社会での、自信にあふれたすぐれたコーディネイターだ」という印象をもった。国際競争力トップクラスのフィンランドの産業界で「技術革新環境と力量向上」を担当するディレクターを肩書きにもつだけあるな、と思った。

教育界への印象を尋ねたところ、まだまだ官僚的で保守的であり、産業界にもっともっと協力してほしいし、教師たちにも産業界のことをもっと知ってほしい、とのことであった。日本でも聞きそうなセリフだが、日本と比べれば、フィンランドの教育界は、はるかに非官僚的で非保守的で、産業界に協力的だと、私は思う。しかし、「要求水準は高い」のだ。

そうしたことの背景には、フィンランドでは企業内教育がそれほど盛んではないことがある。企業外で、とくに学校での教育への期待が高い。だから、これまで紹介してきたような「資格」が重視され、即戦力が期待されるのだ。「資格・学位の取り過ぎ」傾向があると、産業界が感じるほどなのだ。

これは私のイメージなのだが、教育要求には、産業界・教育界・個人の三つがからみあう構造があるように思う。そのなかで、人々自身の教育要求の高さに私は注目する。産業界や教育界の要求に引っ張られて個人ががんばるという構図ではないのだ。

また、日本のようなストレター型レール型のコースをいかに早く高くすすむか、というスタイルはとても希薄だ。むしろ、自分が必要だと感じた時に、教育機会を生かす、という発想が強い。15才になったから高校へ、18歳になったから大学へ、という発想は弱い。年齢とは関係なく、自分が必要だと感じた時に、高校、大学に入るのだ。

職業だって、それに近い感覚すら感じる。ずっと同じ職場にいる感覚は希薄だ。この仕事がしたい、と考えて、必要な資格を取り、仕事・職場・課題を選ぶという感覚に近い。コースは自分で作るものだ、という感覚だ。日本の大勢がそうであるように、通学先の学校や勤務先の会社が作るものだ、と考えるのでは決してない。だから、転職が普通なのだ。そして、30代40代以上になって、再度学校に通うことは珍しくもない。こうして、最終的には8割近い人が大学に通うのだ。それが、産業界から見れば、「資格・学位の取り過ぎ」と見えるのだろう。

もう一つ注目しておきたいのは、個人の教育要求は、保護者の教育要求とイコールではない点だ。日本だと、教育要求が、実質的に親の教育要求というべき状況が見られ、結果的に親の経済力次第で、子どもの教育程度が決まるという具合だが、そういう事情はフィンランドにはないだろう。なにせ、教育費無料は徹底しているし、学校に通う間の生活費保障さえ充実しているので、学校に通うかどうかは、親次第・親期待というよりは、まさに本人次第なのだ。

9. 公共サービスと産業界とを結ぶNPO

今回の訪問は、「学校—仕事」というテーマを、少し拡張して取り組んだものだ。この訪問での私の関心は、「沖縄おこし」ともかかわるが、公共サービスとからんだ産業展開ということだ。といっても、インタビューの中心は、いつも以上に経済学研究者だ。

訪問先名は、Forum Virium Helsinki で、パンフレットには「会社と公共セクター組織との協力で、新しいサービス革新。市民によってテストされる」と書かれている。

さらに、

「Forum Virium Helsinki は、ビジネスとヘルシンキ市と他の公共機関がともにおこなう新しいデジタルサービスを開発する。

そのサービスは、最終ユーザーである市民と協力して、デザインされテストされる。私たちの目標は、実地で使えるサービスとなるパイロット企画をすばやく送り出すことだ。

Forum Virium Helsinki は、よりよきサービスと新ビジネスを創りことに加えて、国際市場に開いていくことをねらっている。それは、ヘルシンキ首都圏でLiving Lab test を創りだす鍵的役割を果たすことでもある。」と書かれている。

2006年に設立された後、どんどん発展し、ヘルシンキ市に加えて、ノキアをはじめとする著名企業も参加してきている。大少様々なプロジェクト26が進行中だ。たとえば、city card が国外も含めていろいろなところで使えるようにするプロジェクトがある。

それらの領域は、Wellbeing, Smart City, Learning, Media, Innovation Community, and Living Labs と書かれている。

企業などからくる多様な5名のメンバーでブレインストーミングをして、企画提案を考える。「小さな国なので、オープンが重要」になるとのこと。

ユーザーの意見が主導して、ユーザーとともにデザインするという発想が強い。その際、フレキシビリティが重要で、試行錯誤しながら、ユーザーの反応をもとに、よりよきものを作り出していく。ユーザー参加型なのだ。

こういう仕事に求められる能力は、問題発見、マッチ・メイキング力であり、多様な分野の専門家で構成するチームで取り組むことが重要とのことだ。

こうした発想のもとに、Living Lab が構想されている。そのキーワードは、User-driven, Open Innovation, An ecosystem, Real-life environment などである。

自治体が行う、たとえば高齢者サービスといった公共サービスにおいて、現場の使用者自身を中心において、彼らの意見や提案を聞き、オープンな形で、ビジネス関係者も含めて多様な人の知恵を寄せ集めて、サービスのありようを改善していく、といったイメージだから、Living Lab (生きた実験室・研究室) というのだ。

10. 教育文化省の高等教育担当者の話

インタビューしたところは、どこでもそうなのだが「敷居」が全く低い。ないにひとしい。日本の「敷居」の高さに慣れている私には驚き以上だ。権威主義的なところを全く感じない。相手の方の地位が低いわけではない。個別大学との予算折衝などもするかなりのレベルの方である。

教育文化省の建物自体も、権威的なものではなく、街並みにあるごく普通の建物だ。偶然、前をとりかかった法務省とか外務省などといった建物もそうだ。いくら小国とは言え、その「きさくさ」に好感をもつ。

では、相手して下さった教育文化省の高等教育担当者の二人の女性の話の中で、私が注目した点を並べていくことにしよう。今回、一連のインタビューでお会いした方々は、女性の方が多い。インタビューの性格上、そうなったというわけではなく、地位の高い人に女性が多いことを反映しているのだろう。ちなみに、大統領も首相も女性だ。

当日は、パワーポイントを使ったプレゼンテーションに、私たちが挟み込んだ質問への応答と言う形で進んだ。それは、おそらく国際的な場だと思うが、一週間後に使用されるプレゼンテーションの予行演習的な感じもした。

1) 近年の高校では職業コースが増えているが、就職などのキャリア形成に有利だ、ということだけでなく、職業高校から、ポリテクにせよ研究大学にせよ、進学への道が開けていることもあるようだ。

2) 大学とポリテクとの距離が近くなってきている。労働市場ではポリテクの人気の高い。ポリテクのマスターには、社会人が多い。

3) パワーポイント資料のなかに、「学習（研究）期間中の、仕事生活との提携」というページがあるが、日本のように、学習（研究）→仕事 という流れよりも、学習（研究）と仕事生活とが並行するという発想が濃厚であることを反映しているのだろう。

4) パワーポイント資料のなかの「フィンランド政府のプログラム」が、政策の基本を紹介している。一部紹介しよう。

優先政策

- ・ 貧困・不平等・社会的排除の除去
- ・ 公共財政の確立
- ・ 持続的経済発展・雇用・競争力の促進

——フィンランドの成功と高度の福祉は、広汎な知識、職業的スキル、高度の専門性に依存する。

——キャリアの拡張は、公共財政の確立をかかせない。

——教育研究投資は、長期成長政策の一環である。

教育政策の目標

- ・ 2020年までにフィンランドを世界でもっとも有能な国にする
- ・ 全国民に、質が高い無料の教育への権利と機会を保障する。(中略)
- ・ 学習結果、教育参加と完了におけるジェンダー差を減らす。(中略)
- ・ (要約・・・ 地域間格差をなくす)
- ・ フィンランドの文化教育は国際的に開かれている。

※2009年に新大学法が出て、改革が進行中である。

5) 3ヶ月以上の留学生の送り出し受け入れ数は、大学では年間10000人以上、ポリテク8000人以上と、大変な数にのぼる。

6) ある大学(研究大学)と教育省との2010~2012年協定書をいただいた。こういう書類をいただくなどとは驚きだ。公開されている文書なのだろう。日本だと想像さえできない話だ。

そのなかには、こんなことも書かれている。

教員一人当たりの学生数は、7.66~7.80

degree をとるものは、全国平均でもこの大学での実績でも49%だが、これを7年以内に66%に引き上げる。

卒業比率は、全国平均63%のところ、この大学では58%であり、68%に引き上げる。

卒業生のうち就職した者は、全国平均96%のところ、この大学では94.5%であり、96%に引き上げる。

卒業が大変厳しい実情にあることを反映していよう。日本とは対照的だ。

11. 教職員組合でのインタビュー

インタビューに応じて下さったのは、ポリテクや職業高校で働いてきて、現在組合の特別アドバイザーの任にある方。職業関連の学校に詳しい方だ。

組合加入率が低く、かついくつもの組織にわかれている日本の様子とは随分異なる事情にある。そのいくつかの特徴を書く。

1) 組織名は、Trade Union of Education in Finland 略称は、OAJ

2) フィンランドの95%以上の教員が加入している。組合員数は約12万人。うち女性が74%。幼稚園教員や大学教員も加入している。

3) teacher student (教員学生) たちの組織 Finnish Teacher Student Association も加入している。約7000人が加入。教員養成課程にある学生のことを指しているようだが、詳細はつかめていない。「教員訓練を発展させるだけでなく、教員学生の地位や研究学習条件を保障することを目的にしている。」

4) veteran teacher と呼ばれる退職教員も、約18000人加入している。

5) フィンランドには労働組合の全国組織が4つある。SAK (104万人)、STTA (61万人)、GAKAVA (55万人)、AKABA (55万人)。

そのうち、比較的高学歴者の仕事についている組織で、OAJも加入しているのがAKABAである。

人口の半数が、どれかの全国組織加入の労働組合に属しているのが、日本と比べると驚きである。

6) どの政党ともリンクはしていない。

7) 幼稚園教員は、90年代半ば以降、大学で養成している。

ポリテクでも、職業科教員や成人教育「夕方教員？」の資格が取れる。

ポリテクには、職業科教員養成の科を持っているところがある。

職業科目担当者になるには、科目にふさわしい職業体験を3年以上もっていることをもとに、在職前に、ある

いは在職中に通信教育で、教授法科目を取得することが求められる。

職業高校の教員への希望者が多く、5000人の希望者のうち1000人の採用だった。

ポリテク教員になるには、教授法学習が必要である。

8) 小中高校に置かれるスチューデントカウンセラー、ガイダンスカウンセラーは、進路指導を中心に担当する。生徒たちの課程履修計画、進学指導、学び方指導、労働市場参入などを助ける。

9) これは私の推理であるが、教職員組合を含めて労働組合が、資格取得、職業訓練に強くかかわっている。労働組合の全国組織にしても、資格・学歴と深いかかわりをもって組織されている。

だから、教員養成に教職員組合が深いかかわりを持ち、組合のなかに「教員学生」も多数を組織している。

12. エンジニアの労働組合(U I L)訪問

エンジニアは様々だが、おおざっぱに言って、かれらを「学歴別」に組織しているところに特徴がある。

ポリテク卒の人たちが加入するのは、U I L (Union of Professional Engineers in Finland) であり、一般大学卒が加入するのが、T E K (Academic Engineers and Architects in Finland)だ。

まず、前者について、インタビューと資料に基づいたメモ書きを紹介しよう。後者は、次回紹介する。

1) エンジニアは、90年代は不足していたが、養成量が多い現在は余剰気味。インドとの競争もある。

2) 地方のポリテク卒から、勤務体験を経て、大規模大学へと移ろうとする際、3年目の夏に、サマージョブとして、色々な会社で働き、トレーニングされる。それを組合がサポートする。

産業現場で、論文を書く慣行がある。双方にスーパーバイザーがいる。2年目の夏にポリテクと会社の双方に提出する。

3) エンジニアが40歳ほどになると、スペシャリストの道か、マネジメントの道かの選択を迫られることがあるが、90%がスペシャリストを希望する。マネジメントに携わっても、組合をやめない人がいる。

4) 失業して職を探す際に、組合は手伝う。より広いスキルをもって、広い視野で探すようにアドバイスする。クロス・トレーニングすれば、選択肢が多くなる。

5) 数ヶ月以上6年以内で転職する。平均3年だ。転職の際、サラリーは損しない。

若いエンジニアには途中退職が多い。エンジニアが余剰気味で、難しい状況があるし、賃金も低い。

ポリテク生は、自分にあったものを求めての転校が多い。

6) 地方ポリテクでは、教員量は十分だが、グッド・ティーチャーは少ない。

ポリテク教員と企業間の転職は多い。大学で20単位取れば、ポリテク教員になれる。

7) 一般大学卒者は、職場体験がないので、企業は採用しにくい。

8) 労働時間制限の協定があるが、順守しない人もいる。

働き過ぎで精神疾患を持つ人がいないか、という質問に対して、いなさそうだ、との回答。夏と冬の長期休暇が大きな役割を果たしているとのこと。

9) 16~18歳では、90%以上が、資格取得のために学んでいる。19~24歳では、半数以上。25~29歳では三分の一

10) 2009年の数値

基礎教育以降の教育のなかで取得された資格数	144300	
平均年齢 大学入試を終えたもの	19歳	
最初の職業資格を得たもの	25歳	
ポリテクの学位取得	26歳	(バチェラーか修士かの区別は不明)
大学の学位取得	27歳	(修士か博士かの区別は不明)

11) 教職員数

コンプリヘンシブ・スクール	47100名	※ほぼ日本の小中学校に該当
普通高校	7800	
職業高校	16700	
ポリテク	6400	
大学	8200	
その他	?	
総計	141900名	

以上の内、教員は61%で、その他が39%

12) 2009年、コンプリヘンシブ・スクールの生徒数553300人のうち、スペシャル教育生徒は47200名

13) 後期中等学校

職業高校(含むアプレントイスシップ・トレーニング)	281600名
うち入門的職業教育が70%で、ファーザーおよびスペシャリスト職業資格準備のためが30%	
普通高校	112100名

14) 2009年の成人教育参加者は、230万人

13. エンジニアの労働組合(TEK)訪問

前回紹介したエンジニアの労働組合U I Lに引き続いて、一般大学卒が加入するT E K (Academic Engineers and Architects in Finland) への訪問インタビューやいただいた資料について紹介しよう。

1) 組合員数 65000人以上

メンバーは、一般大学で工学修士をとった方々が中心だが、数学・物理・建築卒業の方も多い。

メンバーの平均的特性 39歳(女性が18%)。ヘルシンキ首都圏に居住。産業で働く。上級専門家ないしは上級中間管理職。住宅所有者。既婚で二人の子どもをもつ。

組合員の地位 専門家60% 中間管理職28% トップ管理職12%。
一般大学卒業者は、就職数年後に、指導的役割につくのが多い。

2) 社会での活動を旺盛にしているが、重要なものを並べておこう。

指導性と職業生活における質の発展

フィンランド福祉国家の強化

経済成長

高度な質の教育

適正な学生教員比率

職場での動機づけになる給与と刺激構造

持続的発展

起業家精神の促進

3) U I Lとは緊密な関係をもっており、両者を含めた関係組織をつくっていくプロジェクトが2007年にスタートし、将来のエンジニア教育をつくっていく。

National Strategy for Engineering Education in Finland がそうだが、国際競争に対応して、外に出ていく方向を追求している。

その一つとして、”Competencies through Learning” プロジェクトがあるが、大学とポリテクでのエンジニア教育の発展を目的としている。

4) 組合の課題として、大学卒業後の非雇用の縮小、平均7年間かかる在学年数の縮小がある。後者はとくに地方大学でそうだ。生産性においては優れているが。

大学教員になるための教授学コース受講のサポートや就職先を見つけるサポートもする。

大学は自治(自律性)をもつが、資金獲得のためのサポート、たとえばTEKESなどからの資金獲得のサポートもしている。

無料の大学授業料だが、卒業後、大学のpay back する問題について検討している。10~20年かかるプロジェクト。

5) 基礎教育中心から、継続教育へと重心が移る時代だ。とくに変化が激しい時代だから。

ビジネスと持続的発展との関係。といっても、持続的発展は「お題目」としてはしばしば登場するにしろ、その本格化については、「これから」だという印象をもつ。「お題目」としても登場することが少ない日本よりは「ま

し]であるが。

6) 学生の組合員 明日のエンジニアとしてのアイデンティティを育てる
学生の組合加入率は、卒業後一時下がるが、しばらくして元の数に戻る。
就職相談などのサポートをしている

7) 企業、EKなど、さらには大学などとも密接な関係を持っている。
加入している労働組合全国組織 AKABA 内での議論も有益だ。公的セクターと私的セクターとの関係を築く

14. 国家教育委員会の職業教育訓練担当者の話

教育文化省のもとに、各教育セクターの活動状況などを監督する役目を果たすフィンランド国家教育委員会という組織が置かれている。それには、教育政策の推進、コアになるカリキュラムや各種資格の要件の設定、教員力量の向上、教育学習結果のモニター、各セクターへのサービスや管理なども含む。

そこでのインタビューならびにいただいた資料で注目した点を、個条書きで紹介しよう。

1) 2008年に制度改革して以降、職業高校への希望者が増加している。

中等職業学校では、3年間で120単位取得する。職業科目は90単位だが、そのうち20単位以上が半年間のオンザジョブ訓練にあてられる。市民として必要な教育、また言語、数学、体育、芸術、文化なども行われる。

2000年と2008年の基礎教育（義務教育）終了後の進路統計表によると、普通高校が50%余りで減少傾向、職業高校が30%台から40%台へと増加傾向、そして、学習継続中止が数%だが減少傾向、加えて、わずかだが、自発的基礎教育継続者がいる。

2) 義務教育を終了して、職業高校に行く過程で、20～40単位の準備教育が行われる。

スペシャルニードがある障がい者が職業プログラムに入るための20～120単位のプログラムがある。中等職業高校に属するかれらは、2004年には13000人だったが、2008年には18000人へと増加している。大半が他の生徒といっしょに学んでいるが、重い障がいをもつ一部の生徒は、職業特別教育機関で学ぶ。

同様に移民のためのプログラムもある。

20単位の Home economics（家庭科）のコースもある。

3) 職業高校とは別に、アプレントイスシップ（見習い制）による資格取得のコースが用意されている。見習い雇用契約に基づくものだ。70～80%は職場で学ぶが、17%は職業教育機関で学ぶ。

4) 職業高校では、1.5単位のガイダンス・カウンセリングが行われる。

各職業教育機関では、生徒学生の意見を聴かれる権利を行使するための生徒学生団体がある。生徒学生団体は、学校的意思決定機関に対して生徒学生の意見を伝え、教育訓練展開に参加し影響を及ぼしている。生徒学生の全国組織（フィンランド学生連合、フィンランド職業学生連合組織）が、生徒学生団体をサポートしている。

5) この連載の6で紹介した、52種の後期中等資格、184種の発展資格、125種の専門資格は、この国家教育委員会が管理運営するものだ。資格取得試験は厳しい。各資格委員会には、雇用主、雇用者、教員たちもかわる。資格試験には、市民としての能力や、コミュニケーション能力なども含まれる。

毎年3レベル合わせて約6万人が資格を取得している。

毎年、25歳から64歳までの約7万5千人が、発展資格を目指して学習している。

雇用者、労働組合、政府機関などを含む連絡協議が日常的に行われている。

これらの資格は、European Qualification Framework との互換性がある。

6) ポリテク教員になるには、修士・3年の実務経験・1年の教授法学習が求められる。

教員の72%が、この資格をもっているが、不足しているのは、教授法学習である。

スペシャリニード教員やガイダンスカウンセラーには、さらにその分野の学習が求められる。

7) 職業教育を行う私立学校には、学生一人当たりの補助金が政府から出されている。ビジネス・スクールの場合、7000ユーロ。

日本の工業高校生が熱心に取り組んでいる職業技能コンテストは、フィンランドでも熱心に取り組まれている。

8) 最近の政治変化が、委員会メンバーの交替や予算削減をもたらしている。たとえばエスポーの職業高校は8校から1校に統合されようとしている。

15. ポリテク学長会議でのインタビュー

ポリテクは、正式名称をフィンランド応用科学大学学長会議という連合組織をもっている。その事務局長へのインタビューといただいた資料をもとにして、いくつかコメントしよう。

1) ポリテクは、1992年にスタートした。当初31校だったが、現在25校。将来は統合して15~18校になろう。

減少理由には、地域配置、該当若年人口減少、予算削減などがある。

地域単位で統合がすすめられるが、政治的理由でしにくい所がある。

2) ポリテクと1大学の統合計画もある。

2) 一つのポリテクには、いくつかの学部学科がある。

1) 単位取得には、40時間必要で、授業外学習は5時間だ。

実習では、実習場所に教員がでかけることが多い。

卒論は必修であるが、会社・企業と協力して書いていく。

3) 5~4. 5年間に210~270単位取得する。

修士入学には、卒業後3年間の労働経験が必要。修士には、60~90単位必要。フルタイムで働きながらでも可能。

ポリテクの問題はドクターコースをもたないことともいわれた。

3) ポリテク教員のアイデンティティは、teacher であることが中心。

職種には、teacher, lecturer, principal lecturer がある。

年収1000万円の大学教師より、ポリテク教員の給与は低い。

4) 入試は、地域差がある。田舎では入学生が少ない。

音楽芸術などは人気が高いが、卒業後の仕事の問題がある。

高校で数学成績が芳しくない人も入学してくる。

職業高校を出て、職場で3, 4年経験した後、入学してくる学生も多い。

働きつつ学ぶ学生もいるが、卒業に年数がかかっている。平均して4年で卒業。

成人学生は、ビジネス系で多く、ヘルスケア系で少ない。

24000人以上の若い学生、6000人以上の成人学生が入学し、約1000人の修士課程院生がいて、在籍総数は125000人だ。

フィンランド関連記事

2011年12月～2012年5月

2011年9月の訪問後、前章記事の追記、そして事後学習で書いた記事だ。

調査追記

1. 職業教育 大学

前章でフィンランド調査についての私なりのまとめを連載した。その後、インタビューの「テープおこし」の文章が送られてきたので、それに目を通し、先の連載では触れなかったこと、不十分にしか書かなかったことなど、補足していこう。

まず、教育文化省でのインタビューなどから得られたことである。

1) 最近では、日本式にいうと「普通高校」よりも「実業高校」を選ぶものが上回った。その実業教育、つまり職業教育では、見習い訓練のコースよりも、高校などでのコースが主になっている。

そうやってきた理由には、職業教育機関の整備がすすんだことがあるが、その整備には、職業教育が教育の終了点ではなく、その後も続けられるようになり、一般大学も含め、高等教育への道が保障されることも大きい。また、職業教育を受けることが、雇用を得るうえで役立つということがマスメディアなどでも言われるようになってきたことがある。

そうしたことが、職業生活と個人生活とをより柔軟に結び付けられる、という価値が認識されるようになってきた。

一般大学にあっても、インターンシップなど職業的な体験をする場が広がっており、労働市場との関係で言うと、一般大学とポリテクとが近いものになってきているのだ。

以前に掲載した職業資格一覧で示したような、実に多様な職業資格があるわけだが、ポリテクをつくったことで、これらの資格が教育機関との関わりを強め、ポリテク等で資格をより高度なものにするようになってきている。そして、労働市場が、ポリテク卒業生をより一層受け入れるようになってきている。

それに対して、1980年代の教育機関は、労働市場の要求に対応するものではなかった。その後の教育改革で、中等教育にしる高等教育にしる、多様な形を持つものにしてきている。普通高校→一般大学という、アカデミックコースは以前ほど要求されるものではなくなっている。

2) 中等教育を終えて、高等教育で適切な場を見つけ決めるまでに2、3年かけるのが普通だが、時間のかかり過ぎだにとらえられているようだ。

大学入試は、希望者の動機を調べるために、専門分野の筆記試験、小論、面接など大変多様な形で行われている。

入学後も、卒業に至るまで結構年数がかかっている。仕事に就きながら学ぶ学生が多いし、年齢の高い学生が

多いのもその一因だろう。大学が好きで、卒業したがる学生もいる、という冗談とも本気ともつかない話もあった。このあたりの問題、ボトルネックと表現されていたが、それにどう対処していくかが一つの課題になっているようだ。30年以上前の日本にはよく見かけた姿でもあるが、授業料の高騰で、日本ではそうした学生は激減したが、授業料を含め学生が支払う金額が限りなくゼロに近いフィンランドではありそうな話だろう。

2. 多様化と職業選択 職業資格 生涯学習

職業と学校との関係などにかかわる、国の教育計画を見聞していると、1960年代前半の日本で、教育投資論や人材開発論などが叫ばれ、高校の多様化などが、実質的には、偏差値による輪切り選抜を生み出し、実業高校には不本意入学者があふれ、「選別差別」の教育とさえいわれた事態が思い起こされる。その事態と、フィンランドの事態とでは、どう違うのか、という質問が出そうだ。

少なくとも、強制的な振り分けの選抜ではなく、本人希望が基本となっていること、職業学校の人気が高いこと、どのコースをとっても、新たなコースにチャレンジできるシステムが現実的に広く存在していること、などがあって、日本の1960年代以降の事態とはかなり異なるとは言えよう。

また、職業選択をどんどん後回しにする日本の状況とも異なるし、生涯学習が実質的に機能しており、コースチェンジをしている人が多いことも注目される。

そして、これらの教育計画立案において、上意下達よりは、関係者のダイアログ（対話）ですすめ、また地域の実情と密着して進行している点が重要だろう。それは、労働組合や経済団体や大学組織などでのインタビューでも聞かれた話だ。

以下は、国家教育委員会でのインタビューなどから知ったこと、気付いたことである。

約370ある職業資格の必要要件を決める過程には、多様な3000人もの人に関わる。労働組合、教員組合、雇用者代表、学生組織、教員組織、専門家など。

職業資格授与にかかわる委員会が150もあり、そこには1500人もかかわっている。

職業資格は、EUとのつながりのなかで運用している。またロシアなどから来る人をも視野に入れて考えている。

職業資格は、能力（コンピテンス）をもとに与えている。その能力は、学校で、職場で、見習いで、あるいは自由時間でなど、どこで獲得したかは問わない。何年かかろうと、獲得のために要した年数は問わない。受験費用は57ユーロという低額であり、パスすれば、受験当日に資格を獲得できる。

試験は、職場に密接につながった具体的なものである。ウェイター資格を例に取ると、レストランでの朝食テーブルの配膳などと具体的なのだ。

中等後資格取得には、卒業後半年以上の職業現場での学習が必要だ。

その上の発展資格取得には、最低3年の経験が必要だ。さらにその上の専門資格は、マスター資格と呼ぶのだが、それは大学院修士とは異なる。この二つの資格には、定められた訓練制度があるわけではない。

たいていの若者は、3年間の職業高校を卒業した後、職業資格を取ろうとする。資格試験は難しいので、取得につながる準備を職場・施設などですることが多い。独学もありうるが。

職業資格試験を、毎年65000-67000人が受ける。フィンランドの同一年齢人口に近い数だ。以前は、

高等教育に行くことが成功への道と考えられていたが、最近では職業教育の方の人気の高まっている。それは仕事に結びついているからだろう。

生涯学習スキルが重要になってきているが、それには、現在の若者は、生涯に平均して20の仕事を持つことになりそうだということがある。仕事を変え、生涯学習していくスキルをもたなくてはならない。そのためには、健康、仕事の安全、倫理、コミュニケーションスキルなど、11のスキルが求められている。

3. 管理職業務 タテ型社会とヨコ型社会

今回と次回は、エンジニアたちで組織する二つの労働組合でのインタビュー記録を読んでの追記になる。

どの会社にあっても管理職業務は必要不可欠であり、エンジニアが多い会社では、エンジニアから管理職業務へと配置換えすることが生まれてくる。

個人経営に近い会社は除いて、日本での圧倒的多数は、「下積み」で年を重ね、徐々に社内昇進していき、管理職業務に就くという流れだ。会社だけでなく行政職でもそれが多し、大学などでもその傾向が強い。例外はある。余談になるが、私が勤務していたころの中京大学教養部では、教養部長を選挙で選ぶのだが、平均年齢より若い人になることがしばしばであった。最初はとまどいを感じたが、メリットが多いと感じていた。

管理職を若い人がやるところでは、やむをえず誰かがしなくてはならない業務なので、むしろ若い人に押し付けるというわけでもないが、そうした経験を早くからしてもらった方が、組織としてメリットがあるという考えが潜在しているだろう。「リーダーが偉い」という発想は弱く、またタテ型序列意識が弱く、ヨコ型とでもいう性格をもっている組織だといえよう。

それと同じような印象を、今回のフィンランドの労働組合インタビューで感じた。その他にも、そうしたことを感じる場面にでくわした。昨年の起業家支援組織でのインタビューでは、一番若い人に管理職をさせて、ベテランは専門職的なことをするとのことだった。専門職の人にとって、管理職業務は避けたい仕事なのだろう。私なども、そうした気持ちが強くと、管理職を『逃げ回ってきた』。私自身は、20代、30代、40代の時に、リーダー的な仕事というか、コーディネイター的な業務をし過ぎた、ということもある。

こう考えてくると、20代で文部大臣になる例さえあるというフィンランドの特質は了解できる。管理職をするのは、仕事時代の『晩年』だということではないのだ。

ポリテク卒のエンジニアを中心に組織している労働組合でのインタビューでは、「エンジニアで管理職業務に移るのを希望するものは少ない。専門職希望が圧倒的に多い。管理的な仕事のための教育がなされることは少ないが、一部の大会社ではMBA資格を持つ人がいる。」といった話を聞いた。

若い人が管理職につく背景の一つに、社会的格差が少ないことが反映しているのではなかろうか、と推測する。タテ型が強い日本社会では、タテ型の上方に位置するのとそうでないのとでは、いろいろと強い影響がでてくるのだが、横型社会としてのフィンランドでは、そうしたことが少ないのだろう。

4. エンジニア教育 労働組合と大学

研究型の一般大学卒のエンジニアを中心に組織している労働組合でのインタビュー。大学でのエンジニア教育に強い関心をもつだけでなく、関与までしている点が注目される。

1) 研究型の一般大学での教授法についての強い関心。研究で世界水準であるだけでなく、教育でもそうであることが必要と語る。とくに、エンジニアが一人ではなくグループで働く今日にあっては、レクチャー型ではなく、グループワーク型の教育が重要だ、と主張する。

2) エンジニア教育を受けている大学生を、労働組合に組織することに力を入れている。新メンバーとして組合に迎え入れることを重視しているからだ。たとえば、就職にかかわる弁護士サービスをかれらに提供している。学生たちが組織しているエンジニア学生組合を助けたりもする。

3) 組合として、研究型大学に寄付をする。

4) エンジニアになって以降の継続的な教育、成人教育にも関心を持っていて、教育文化省や産業省（労働省）ともやりとりをしている。

ポリテク卒のエンジニアを中心に組織している労働組合でのインタビュー。

1) エンジニア教育では、会社で働くことが義務になっている。卒業のためには実践的なトレーニングを、大学でも会社でも受けるのだ。平均して4年半の教育を受けているのだが、そのなかで、3回の夏の時期にいろいろな会社で働く体験をもつ。最初の1年目は専門的でないレベルだが、だんだんレベルアップしていき、3年目には、卒業後につく仕事とほとんど同等のことをする。

会社側にしても安価な労働力を得ることができる。夏期だけでなく、夕方や週末に会社で働くこともある。ポリテクの周りの地域の会社とスピーディに連携して、こうしたことを進めている。

会社で働く学生たちは単位を取ることができ、すべての会社というわけではないが、給料を受け取ることもある。そうした学生たちはいずれその会社で雇用されることになる。

こうしたやり方は、3～5年先の卒業後、働き始めた時に役立つ。

こうした夏期のシステムについて、組合として調査研究しているが、よい効果を与えていることを示している。就職先を見つけるうえでも、よい効果を与えている。これらの調査研究結果は、政府や自治体にも伝えている、各地域の学生組織にも伝えている。調査研究結果をもとに、組合本部も含めて、いろいろなレベルで改善を図っている。

2) ポリテクと会社の双方にスーパーバイザーをもって、学んでいく。会社のスーパーバイザーは、様々な方法を与え、それをもとに仕上げられ論文を、ポリテクのスーパーバイザーが見ていく。

5. スチューデント・カウンセラーなど

今回は、教員組合の職業教育担当者とポリテク学長会議でのインタビュー録音記録をもとに書く。

1) スチューデント・カウンセラー。日本のような心理カウンセラーではなく、キャリア・カウンセラーと呼ぶべきだろう。カナダなどではガイダンス・カウンセラーと呼んでいる。

かれらは、小学校にも置かれ、子どもたちを職場訪問させたりすることを含め、将来の職業について考えさせたりする。また、高校カウンセラーとも協力して、職業高校か普通高校かといった選択を考えさせる。親とも話し合ったりする。

スチューデント・カウンセラーは、まず教員として出発するが、その後1年半カウンセラー業務について、生徒の指導の仕方、親との出会い方、職業生活の送り方などを学ぶ。

2) 教員の教育の自由。生徒にどのように学ばせるか、といった教育方法の自由が保障されている。

3) 教員の同一校勤続年数。一般的にいった長い、職業教育担当者は事情が異なる。それは、3年間の職場勤務体験が必要だからだ。といっても、かれらも同一校勤続年数は結構長い。インタビューした方も職業担当教員だったが、15年間ポリテクで教えた後、職業高校に5年勤務し、教員組合で3年間働いている。

4) ポリテクでは、修士に入るためには、卒業後3年以上職場で働くことが条件となっている

フィンランドのエンジニア教育 協力的知識創造

昨年9月に訪問したフィンランドでのインタビューの際いただいた「フィンランドのエンジニア教育の未来」(英文)という本を流し読み以上の流し読みをする。知識立国と言うか、技術立国と言うか、そういうフィンランドでのエンジニア教育の未来ということに興味をひかれて、いただいた。しかし、活字が小さく老眼鏡購入の動機になった本なので、老眼鏡を購入した最近になって、やっと「見た」。

英語と言うこともあるが、分厚い本ということもあって、流し読み以上の流し読みになったのだ。

それでもいくつか興味を引く文・語句が目飛び込んできた。たとえば、

「エンジニア系卒業生は、技術的問題解決者から、複雑な学際的問題を協力的に課題設定解決できる協力的創造者へと転換する必要がある。」 p 199

「エンジニアは、標準化されていない社会的技術的過程を協力的なチームワークで取り組んでいく必要がある」 P 200

「フィンランドのエンジニア教育は、教育を発展させていくうえで、コミュニティとノンヒエラルヒー文化という強靱な学生たちの強みを活用する必要がある。」 P 202

「将来の研究におけるグループコミュニケーションによる知識創造」 P 216

日本の教育界で、知識における個人と競争の比重が依然として高いのと対照的ですからある。

私から見れば、もう十分に協力的知識創造の世界に入り込んでいるフィンランド教育が、さらにその方向を追求しているとは、驚きに近いものがある。

それだけ、世界情勢の進展は急激であり、私たちの感覚が鈍くなっているのかもしれない。

これまで、フィンランドにたびたび触れてきたが、人口500万余りのこの国の動きには、眼を見張らせるも

のがある。この小国が、自主的創造的に展開するのは驚異ですらある。

それは、スウェーデンとロシアに挟まれ、歴史的苦難に対処するなかで身につけてきた行動様式なのだろう。同様に、大国支配の狭間のなかで揺れてきた沖縄について、フィンランドの動向は示唆的だ。

ところで、フィンランドに強力なカリスマリーダーがいるわけではない。上に紹介したように、ノンヒエラルヒー的な協力関係の中で、知的な創造活動が展開されている。そして、すべての子どもが知識労働を担いうる方向を追求している。

そうしたなかで、経済的競争力が世界のトップクラスを維持している。学力最下位脱出をはかる「先進地追いかけ型」で、世界的視野をもつ「先進国追いかけ型」ではない沖縄とは対照的ですらある。

その意味で、私の「沖縄おこし・人生おこしの教育」の構想をさらに練り上げていくうえで、多くの示唆をフィンランドが提供している。

そして、私自身が長年追求してきた参加型教育、ワークショップ型授業と言う点でも、歴史的蓄積をフィンランドがもっている。

経済協力開発機構（OECD）「PISA から見る、できる国・頑張る国」を読む

1. 高成績 フィンランド 格差小 福祉 信頼

経済協力開発機構（OECD）「PISA から見る、できる国・頑張る国——トップを目指す教育」（明石書店2011年）の第5章は、フィンランドを扱うが、そのサブタイトルは、「一貫した高成績への緩やかで安定した改革」となっている。

PISAにおけるフィンランドの長年にわたる高成績はよく知られ、本書も、このことをとくに教育政策の視点から分析指摘している。そして、フィンランドの特質を以下のように簡潔にまとめている。

「フィンランドは過去10年にわたって、すべてのPISA調査において一貫してトップグループに位置しており、さらにその成績で特筆すべきは、学校間で驚くほど一様であることだ。学校間の結果における差異がこれほどまで小さい国は他に存在せず、また、学校内での成績上位と下位の生徒の差も並はずれてわずかである。フィンランドの学校は、家族背景や社会・経済的地位にかかわらず、すべての生徒に対して申し分なく尽くしているかのようである。」P156

格差が小さいことは、学校間競争とか生徒間競争とかも少ない事に通じる、その点で、競争を促進し、競争に依存することで、教育政策をすすめることさえ多い日本とは対照的だろう。加えて、よく指摘されるように、高成績の背景の一つに、高福祉があることを次のように指摘している。

「最初に留意すべきは、学校は教育以上のものを提供している点である。学校はフルサービスの場である。学校は今生徒に温かい給食を毎日与え、保健・歯科サービスを提供する。学校は指導や心理カウンセリング、さらに、必要とする生徒と家族に対して、より広範な数々の精神保健その他サービスへのアクセスを提供する。これ

ら全サービスは家計調査に基づくものではない。全員が利用できることは、全児童の福祉に社会が深く関わっていることを反映している。」P162

学校と福祉の一体化が、子どもたち保護者たち教育関係者たちに安心安全を作り出す。ゼロトレランスなどを含む取り締まりや警備の強化によって「安心安全」を作り出す政策とは対照的だ。

そして、フィンランドの成功要因について、本章冒頭の鏡文で、次のようにまとめている。

「成功の背景にあるいくつかの要因（中略） それらの要因とは、共通の学校制度において、すべての児童と一緒に教育しようという政治的コンセンサス、家族背景あるいは地域環境にかかわらずすべての児童が高いレベルに到達できることへの期待、優れた教育指導をひたむきに追求すること、学習に困難を抱える生徒に対して学校が共同責任を持つこと、学級に対して適度の財源がしっかりと向けられていること、そして教育者と地域社会の間に信頼感が存在することである。」P155

「底上げ」にむけての多様な協力協同関係が長期にわたって安定的に作られていることが示されているといえよう。こうしたフィンランドの教育施策は、アメリカやイギリスのような国から見ると、想定外のようなものである。その点に関わって、次のように指摘されている。

「フィンランドの成功を説明するのは、中央政府からの継続した計画的なイニシアティブではなく、この新しい分野の全体像である。ある批判的な考察者は、実際には、フィンランドには改革戦略がないと示唆した。これは、政府が制度を通して推し進めようとする中央のイニシアティブがないことを意味する。しかし、より長い目で、さらに、より分野別に見ると、国際ランキングの首位に押し出したような戦略がフィンランドには確かにあるのだ。他国はその改革の取り組みにおいて、この視点を適用することから利益を得ることもあるだろう。」P176

「多くのOECD諸国、とりわけ顕著には、アメリカとイギリスの改革戦略を特徴付けている評価及び外部責任体制を制度化することに対して、フィンランドではほとんど関心が持たれていないように見える事実は、おそらく、教育者と地域の間には存在するであろう根本的信頼関係を最も的確に証明している。過去10年にわたるフィンランドの制度の素晴らしい実績をかんがみると、これこそ他者が学びたいと考える教訓である。」P176

強力な統制と競争促進を軸に政策を推進している人たちからは、信頼関係を軸にするフィンランドの政策展開は信じがたいことだろう。しかし、教育にふさわしいのは、自己信頼・相互信頼を基礎に置いた政策展開だろう

2. フィンランド教員の自由裁量の大きさと責任

世界のほとんどの国（州）が、全国統一のカリキュラムをもつが、それをどの程度中央統制的にすすめているかは、国（州）によって異なる。フィンランドについては、次のように書かれている。

「フィンランドの教員は非常に独立している。教員は、どのように教えるか、基礎（全国）カリキュラムから

何を選択するか、特定の話題をいつ教えるかなど、ほぼすべての事を自分で決定することができる。」P165

「フィンランドの学校に関する最も驚くべき事実の1つは、生徒の授業時間がどのOECD諸国の生徒よりも短いことである。これは、フィンランド人教員が教育指導を行う時間は、他の国々の同業者よりも短いことを意味する。例えば中学校では、フィンランド人教員は年に約600時間、すなわち45分間授業を800回、あるいは1日に4授業を行う。(中略)

全国共通カリキュラムは実際には、計画表というよりもむしろ枠組みである。したがって教員には、その枠組みを解釈し、自分で教科書やその他教材を選び、そして自分の授業を計画するという大きな裁量が与えられており、こうしたことはすべて時間を要する。ある学校では、カリキュラム開発の過程は教員のチームにより協力して取り組まれているが、他方で、小規模学校では個別の教員に大きな責任が課されている。」P168

日本でも、戦後一時期は、これに近かったが、中央集権化が進行して、今日ではフィンランドとは対照的な姿になっている。

フィンランド教員はきわめて研究的に仕事をすすめており、日本の中でそれに近いのは大学教員である。日本の小中高校教員は、研究的性格がないわけではないが、行政的事務的色彩が強められてきた。無論、現実の教員のなかには研究的に仕事をすすめている教員がそれなりに存在することを見落としてはならない。だが、そうした教員は「目をつけられて」行政的なコントロールを「覚悟」しなければならないことがしばしばである。

アカウンタビリティという言葉が多くくの国で使われるようになってきているが、日本では、行政システムの展開されがちである。それに対して、フィンランドでは、次に見るように教員自身のアカウンタビリティが重視される。

「アカウンタビリティはフィンランドにおいて重要であるが、それはほぼ完全に専門的アカウンタビリティの形といえる。そのアカウンタビリティの最も強いあらわれは、フィンランドの学校は、学習困難を抱える生徒に対して共同責任を取るよう組織されている度合いに見ることができる。フィンランドの教員は、問題がある児童を特定し、これら児童がやる気をなくして、クラスメイトから落ちこぼれる前に介入すべく訓練されている。どの学校にも特別な訓練を受けた介入の専門家——特別支援教員——がいることは、正規のクラス担任が支援を容易に利用でき、さらに、学習困難を抱える生徒が気付かれなかったり、あるいは放っておかれることがはるかに少なくなることを意味する。生徒のためのケアグループに組み込まれている資源の調整機能と同様、フィンランドの学校が小規模であることが、ここでは重要な要素である。さらに、こうした要素が組み合わさって、なぜフィンランドでは、学校間及び生徒間における成績の上位と下位の差異が、事実上すべての他の国と比較してこれほどまで小さいかを説明できるだろう。」P174

競争的傾向の濃厚な日本にあっては、特別支援学級に属することを避ける傾向が強い。対照的に、フィンランドでは、たとえば、中学校卒業段階で、「学び足りないから、もう一年やる」という選択をする生徒がかなり存在する。

そのことがそれ以降の進路に不利にするわけではない。日本だと、「出来るだけ偏差値の高い」高校に入ろうとする競争現実があり、その成否があとあとまで尾を引くという感覚が広く存在するが、フィンランドの場合、どのような進路を当面取ろうが、生涯学習の展開の中で、職業的進路、アカデミックな進路などへの変更発展が多様

に行われており、15才の選択が一生を決めるなどという事態は存在しないようだ。

3. フィンランドの学び 生徒自身が計画 協働重視

フィンランドの学校での生徒の学びは、教師→生徒という流れで一斉進行する日本の授業イメージとは全くといっていいほど異なる。日本の教師によっては、これは授業でないという人がいるかもしれない。日本の大学院レベルのイメージのものを高校生が展開しているのだ。

「フィンランドのクラスは、観察者により、一般に学習者中心のものとして評されている。生徒の自己評価を強調することが示唆するように、生徒は自らの学びを計画することに積極的役割を果たすよう求められている。生徒はプロジェクトごとにチーム内で協力して活動することが期待され、伝統的な教科や専門分野の線引きを横断するプロジェクトがかなり重視されている。生徒が高等学校（10～12 学年）に入学するまでには、個別のプログラムを計画できるよう、自らの学びに十分に責任を持てることが望まれる。高等学校での学びは今や、主として個別の学習計画に基づいたものであり、もはや学年の形は存在しない。つまり、各生徒はモジュール方式内で自分のペースで進んでいくのだ。各生徒は自らの学習計画を立て、それは各自の個別選択に基づいて、多様な教科内での種々のコースから成り立っている。」 P 163～4

こうしたことが、グローバル競争力トップのフィンランドを支えているといえるかもしれない。だから、次のような指摘がでてくる。

「フィンランドの学校は、創造性、柔軟性、イニシアティブ、リスクを取ることに、新しい状況の中で知識を応用できることといった、ときに革新者を連想させるような気質や心構えを若者の間で涵養する作用を行う。(中略)イノベーションと起業精神が進歩への推進力であり続ける経済へと国民を用意させるよう重点を置くことについて、フィンランド人はまったく弁解を行わないのである。」 P 175

フィンランド最大のグローバル企業であるノキアの経営幹部による以下の発言が象徴的だ。

「もし私が、ここで働くために必要な数学や物理を全部は知らない若者を雇ったとしても、そういった事を容易に教えることができる同僚がここにはいる。しかし、他人と一緒に働く方法を知らない者、異なる考え方ができない者、独自のアイデアを生み出せない者、そして間違いを犯すことを恐れる者を雇った場合、我々がここで出来ることは何もない。我々の教育制度を最新のものに保つために必要なことをしてほしい。」 P 161～2

ここで注目したいのは、個人個人が自立した学びをすることが協働と結びついていることだ。競争的なものとは対照的なのだ。こうしたフィンランドの教育のありようが、個人個人の学習意欲を大いに盛りたてる。

また、日本のように、実業高校が普通高校より一段と低く見られるような構図とは異なる。そこには、研究的な実学と言うべきものが存在している。日本の普通高校とも実業高校とも異なる世界だ。

「VET（職業中等教育機関）の生徒に高等教育への道が完全に開放されており、VETは高等教育への信用

に足る道筋となった。その結果、20代の青年フィンランド人の43%が高等教育に在籍しており、これはOECD平均の25%を大きく上回り、ヨーロッパで最高の割合である。加えて、フィンランドでは労働に基づいた率先した学びを育成するために多くの取り組みがなされ、VETと職業生活との強い結び付きができています。」P160